

< 第3回政策討論会発表資料 >

岐阜県の農業・農村について

平成19年12月11日
岐阜県の将来構想研究会

本レポートは、「岐阜県の将来構想研究会」における研究の途中経過として、現状認識と考え得る方向性をまとめたものであり、県としての公式な考え方を示したものではありません。

本日の発表の趣旨

- ・ 農業・農村は、人口の減少が続く中で、特に高齢化を先取りしていると言っても過言ではありません。
- ・ 人口の減少により、食料消費量は減少し、高齢化により農業の担い手も減少していくことが予想されます。
- ・ 一方、農業・農村が持つ「いやし」や水田が持つダム機能などの災害防止に対する関心はますます高まると考えられます。
- ・ 本日の発表は、研究会で行ってきた、「産業としての農業」「担い手」「農地」などの現状分析と推計を基に、今後、本県農業において懸念される点について政策の方向性をまとめたものです。

1 本県農業の現状

産業としての農業

県内産業のなかの農業

農業は県内総生産の1.0%で、703億円

平成16年度県民経済計算によると、県内総生産は(名目)は7兆1,108億円で、前年度に比べ1.0%減少。このうち、農業は703億円で、前年度に比べ4.8%増加し、第1次産業に占める割合は84.7%

産業別 県内総生産(名目)

単位:億円

年 度	平成8年	構成比	平成12年	構成比	平成15年	構成比	平成16年	構成比
第1次産業	1,129	1.5%	908	1.2%	812	1.1%	830	1.2%
うち農業	836	1.1%	698	1.0%	671	0.9%	703	1.0%
第2次産業	28,416	38.2%	25,700	35.2%	24,738	34.5%	23,986	33.7%
第3次産業	47,986	64.6%	49,432	67.7%	49,613	69.1%	49,677	69.9%
県内総生産(名目)	74,294	100%	73,059	100%	71,797	100%	71,108	100%

資料:平成16年度県民経済計算

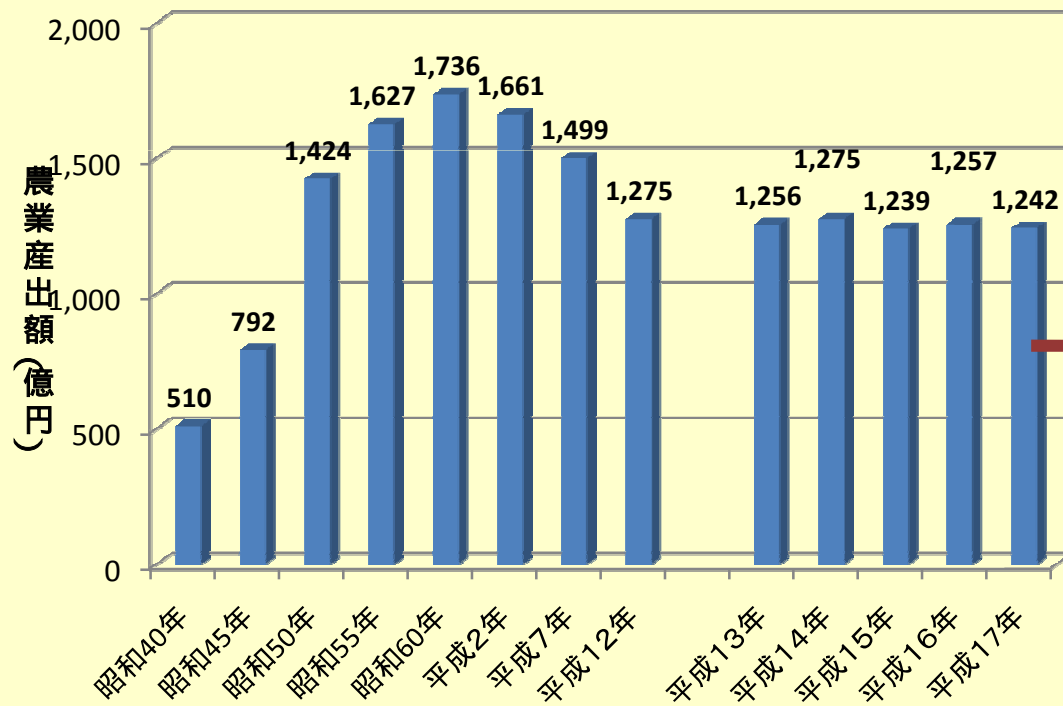
(注)第1次～第3次産業の合計は、帰属利子等が控除前のため、県内総生産とは一致しない。

県内総生産...県内各経済部門によって新たに生み出された価値の総額

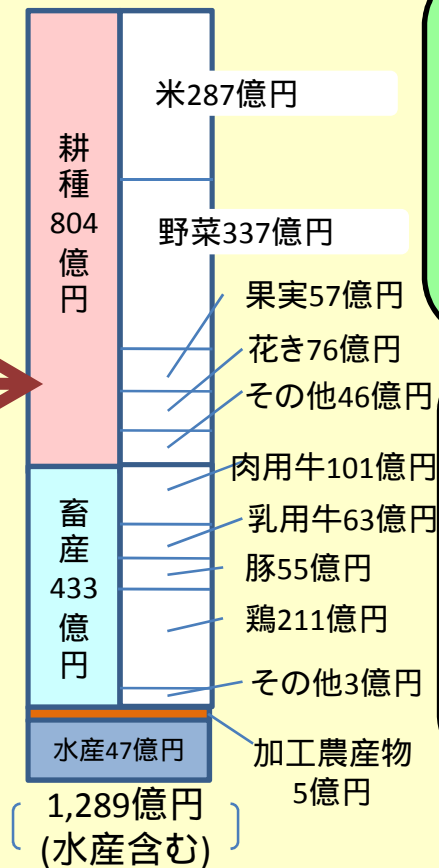
農業産出額は、昭和59年をピーク(1,752億円)に減少、
平成17年は1,242億円で近年はほぼ横ばい
農業は繊維工業とほぼ同じ規模産業
野菜、畜産は情報サービス産業に匹敵

農業産出額の推移

農業産出額は、年内(1月～12月)に生産された各農産物の生産量(自家消費量を含む。)から種
苗、飼料、果樹苗木、種卵及びび子豚等の中間生産物を控除した数量に農家の庭先価格(市場の
卸売価格から手数料・運賃を差し引いた価格)を乗じ、市町村を単位として推計



資料:生産農業所得統計

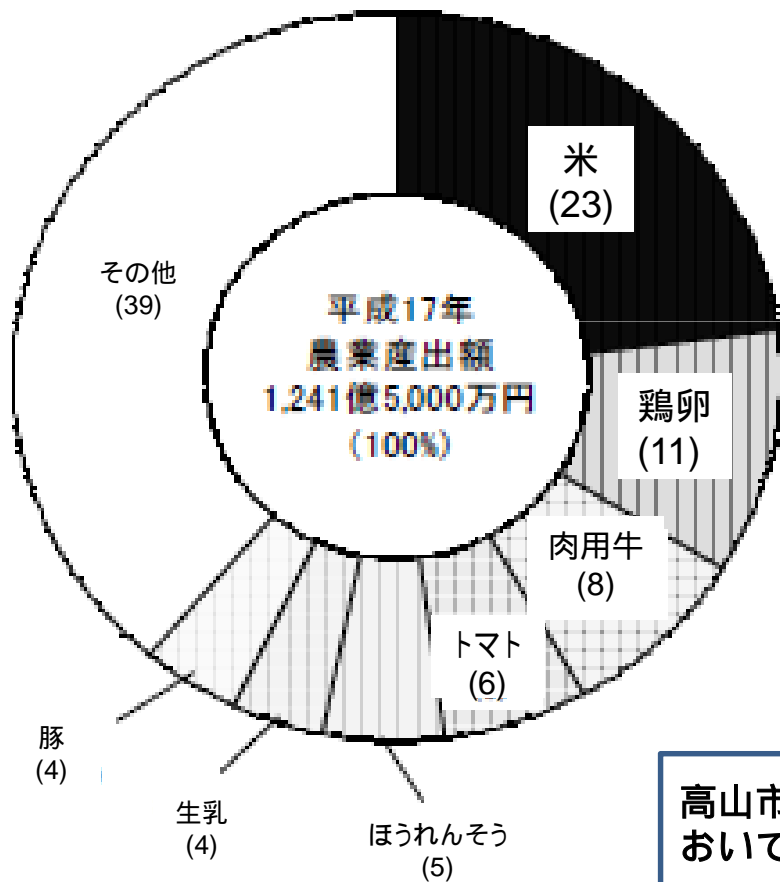


野菜:337億円
畜産:433億円
情報サービス
産業の年間売
上高(H17)404
億円

農業産出額
(水産含む):
1,289億円
繊維工業の
出荷額
(H17)
1,359億円

産出額のトップは米、次いで鶏卵、肉用牛、ほうれんそうが続く。地域別では高山市がトップ。

品目別農業産出額の構成比



高山市は、東海3県において第3位

1位は田原市の779億円（全国1位）
2位は豊橋市の495億円（全国5位）

2 品目別産出額の順位

順位	品目	産出額 1,000万円
1	米	2 875
2	鶏卵	1 406
3	肉用牛	1 010
4	トマト	686
5	ほうれんそう	609
6	生乳	557
7	豚	548
8	ひな	353
9	いちご	316
10	かき	271

3 産出額上位10市町村

順位	市町村名	産出額 1,000万円
1	高山市	1 835
2	岐阜市	1 020
3	中津川市	998
4	海津市	855
5	瑞浪市	684
6	恵那市	509
7	本巣市	499
8	関市	490
9	郡上市	484
10	飛騨市	332

資料:生産農業所得統計(H17)より。

米は西濃・飛騨地域など幅広く生産。野菜・肉用牛は高山市が圧倒的に大きく、飛騨地域が中心。養鶏は東濃地域。

品目別にみた主な市町別農業産出額

米:287億円

高山市	24億円
海津市	22億円
中津川市	19億円
恵那市	18億円
岐阜市	17億円
養老町	15.3億円
大垣市	15.2億円

米は西濃地域が主力

野菜:337億円 (いも類含まず)

高山市	83億円
中津川市	33億円
岐阜市	31億円
海津市	29億円
上石津町	15億円
各務原市	12.4億円
飛騨市	11.8億円

野菜の3割は高山・飛騨市

肉用牛:101億円

高山市	34億円
中津川市	12億円
郡上市	8.7億円
飛騨市	8.5億円
下呂市	6億円
関市	5億円

肉用牛の1/2は飛騨地域

養鶏:211億円

瑞浪市	54億円
岐阜市	30億円
中津川市	19億円
関市	14億円
山県市	13億円
美濃加茂市	9億円

資料:生産農業所得統計(H17)より。肉用牛、養鶏のデータ秘匿市町は除いている。

岐阜県農業の全国における位置等

がんばる飛騨・美濃の園芸

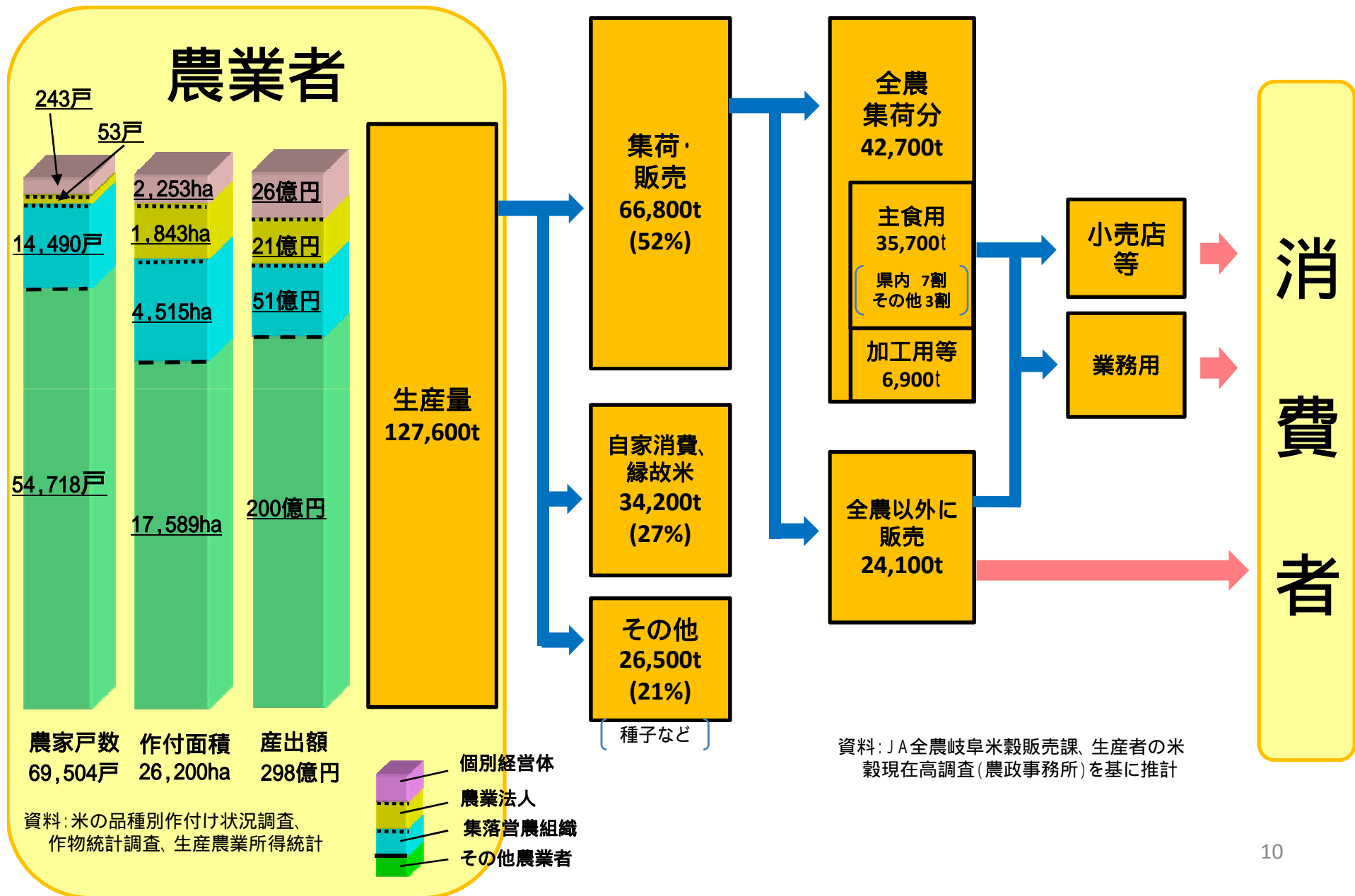
農業産出額は、全国
27位であるが、
ベストテンに入る園
芸品目、水産関連指
標が多数あり

	岐 阜 県		単 位	年 次	1 位	2 位	3 位	
	全国順位	数 量 等						
農家戸数	12位	78,459	戸	17	長野	茨城	新潟	
農業就業	23位	66,102	人	17	茨城	福島	北海道	
農業経営	21位	5,050,000	円	17	東京	神奈川	大阪	
	40位	548,000	円	17	北海道	宮崎	神奈川	
	25位	2,160,000	円	17	東京	神奈川	石川	
	農業依存度	38位	20.2	%	17	北海道	宮崎	群馬
	耕地面積	27位	59,100	ha	18	北海道	茨城	新潟
	農業産出額	27位	124,150	百万円	17	北海道	鹿児島	茨城
	水陸稲	26位	121,000	t	18	北海道	新潟	秋田
	麦	18位	6,440	t	18	北海道	福岡	佐賀
	大豆	19位	3,860	t	18	北海道	秋田	宮城
	だいこん	15位	33,320	t	17	北海道	千葉	青森
農作物収穫量等	にんじん	12位	6,610	t	17	北海道	千葉	徳島
	ほうれんそう	5位	12,600	t	17	千葉	埼玉	群馬
	トマト	8位	30,000	t	17	熊本	千葉	北海道
	えだまめ	9位	2,590	t	17	千葉	山形	新潟
	いちご	14位	3,780	t	17	栃木	福岡	熊本
	かき	4位	18,900	t	17	和歌山	奈良	福岡
	くり	4位	1,050	t	17	茨城	熊本	愛媛
	花き出荷量(鉢物類)	3位	28,100	千鉢	17	愛知	埼玉	岐阜
	茶(荒茶生産量)	14位	820	t	17	静岡	鹿児島	三重
	飼養頭羽数	乳用牛	28位	9,720	頭	18	北海道	栃木
肉用牛		21位	35,400	頭	18	北海道	鹿児島	宮崎
豚		24位	102,100	頭	18	鹿児島	宮崎	茨城
採卵鶏		9位	4,797	千羽	18	千葉	愛知	茨城
ブロイラー		23位	1,106	千羽	18	宮崎	鹿児島	岩手
水産	あゆ漁獲量	3位	461	t	17	茨城	栃木	岐阜
	ます類養殖収穫量	5位	693	t	17	静岡	長野	山梨

資料：農林業センサス、生産農業所得統計、耕地面積調査、農業構造動態調査、農業経営統計調査、作物統計調査、畜産統計調査、食鳥処理場調査等

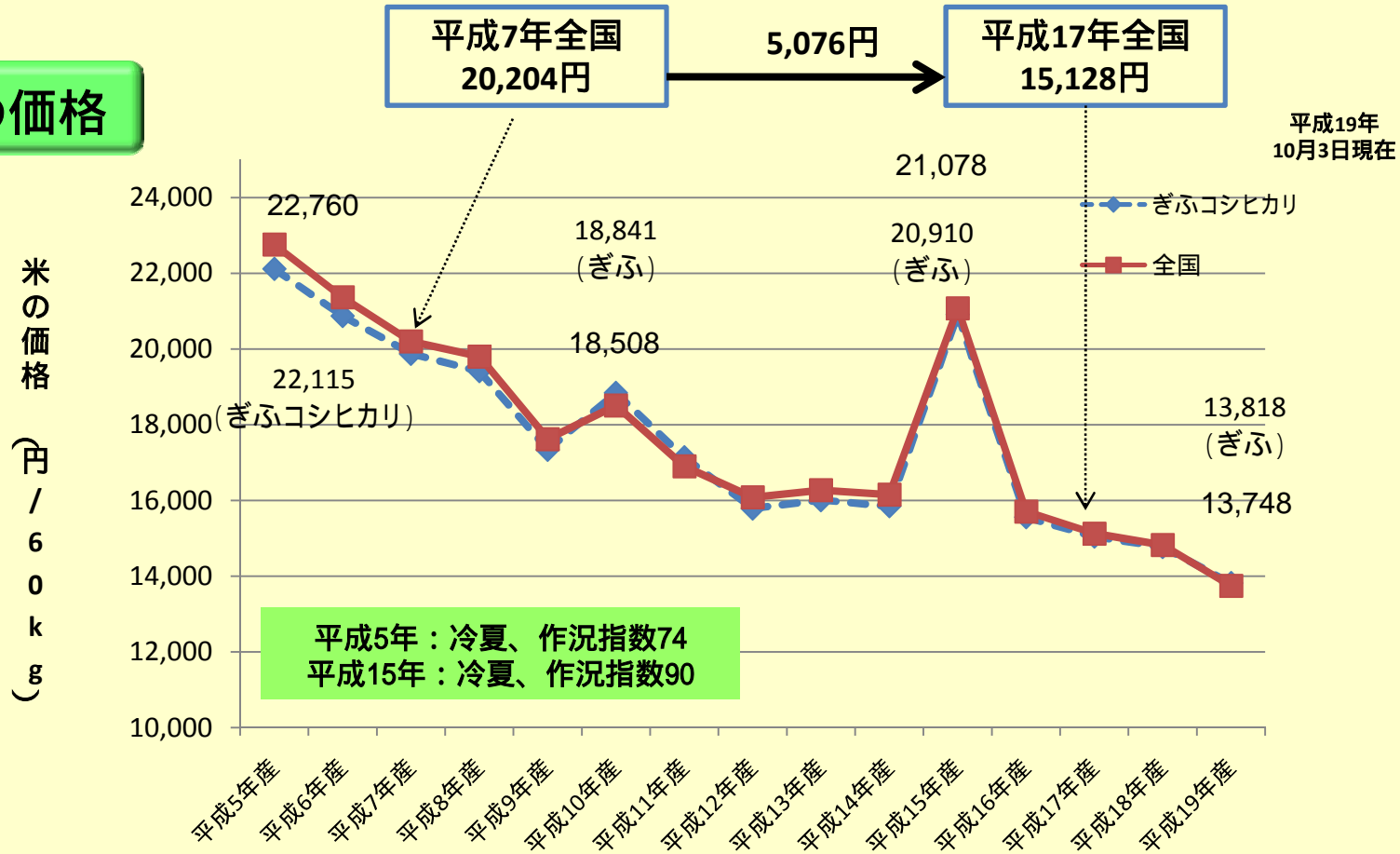
流通の実態

岐阜県産米の流通実態 (平成16年推計)



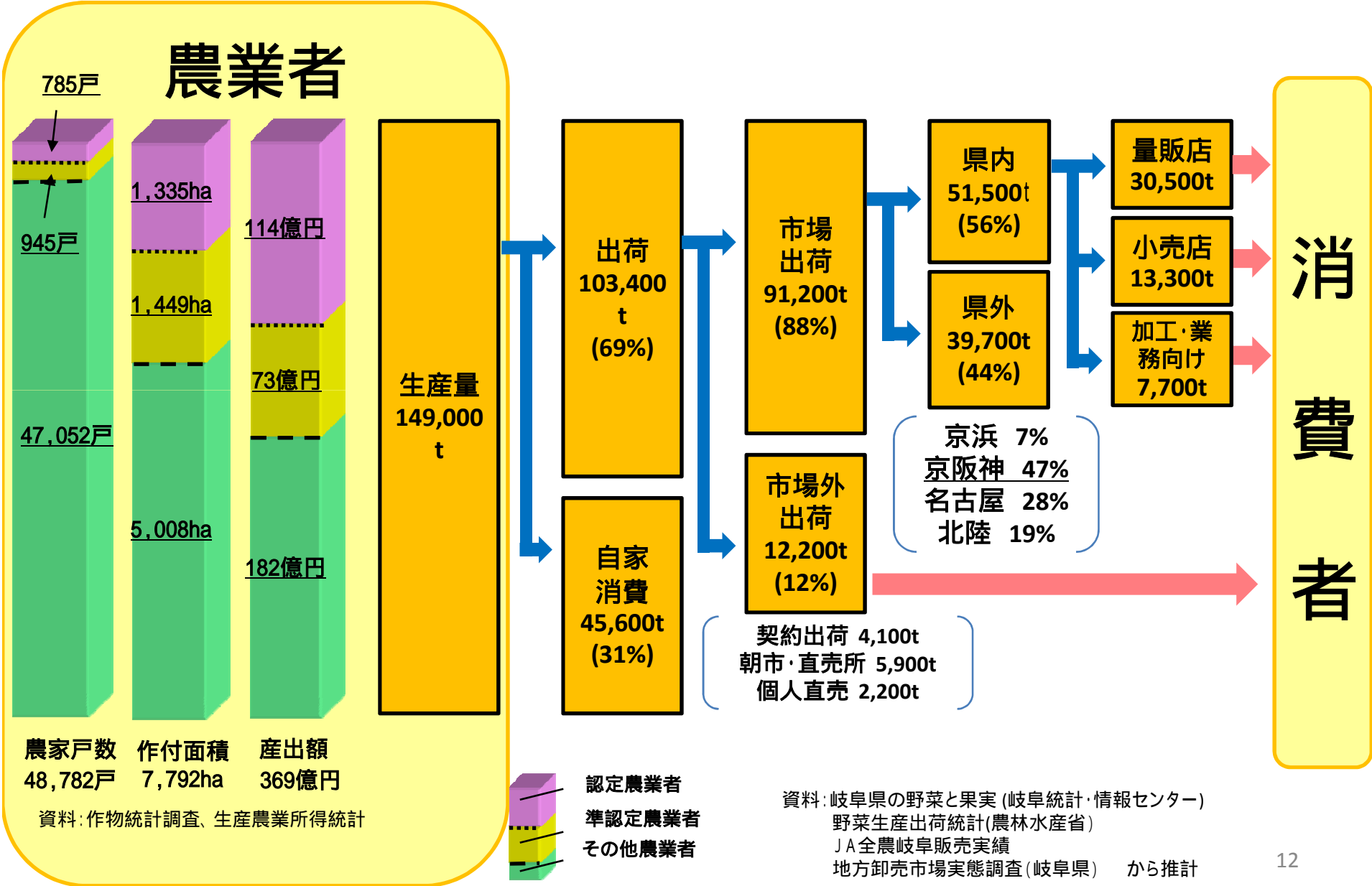
平成17年の米の価格(60kg当たり)は15,128円で、10年前の平成7年20,204円と比較して5千円下落

米の価格



(財)全国米穀取引・価格形成センター公表結果より
平成18年産、19年産価格は、県算出の推計値

岐阜県産野菜の流通実態 (平成16年推計)



主要野菜の京阪神市場への出荷割合はトマト4割、ほうれんそう5割、だいこん2割、えだまめ3割

トマト

生産量は、3万900トン（平成16年産） 年間県民消費量の479%を生産

- ・冬春トマト（3～6月）は西濃地域、夏秋トマト（7～10月）は飛騨地域を中心に栽培
- ・主な出荷先は、地元岐阜に2割、愛知へ2割、京阪神へ4割、東京へ1割ほど

ほうれんそう

生産量は、1万2,600トン（平成16年産） 年間県民消費量の537%を生産

- ・岐阜市、高山市、飛騨市が主な産地
- ・主な出荷先は、地元岐阜に2割、愛知へ1割、京阪神へ5割ほど

だいこん

生産量は、3万400トン（平成16年産） 年間県民消費量の400%を生産

- ・郡上市、岐阜市、高山市が主な産地
- ・主な出荷先は、地元岐阜に6割、大阪へ2割、愛知へ1割

えだまめ

生産量は、2,350トン（平成16年産） 年間県民消費量の213%を生産

- ・岐阜市、安八町が主な産地
- ・主な出荷先は、地元岐阜に4割、大阪へ3割、愛知、京都、兵庫がそれぞれ1割

岐阜県産の主要野菜は、大阪市中心卸売市場（本場）において出荷期間中の大部分で占有率第1位を占めており、重要な地位を確立

トマト

	t				
	7月	8月	9月	10月	計
全体入荷量	6,447	7,047	6,011	4,706	24,211
岐阜県産	813	2,478	1,882	1,511	6,684
シェア	12.6%	35.2%	31.3%	32.1%	27.6%

占有率
第1位

1位	北海道	北海道	岐阜	岐阜
2位	岐阜	岐阜	北海道	茨城
3位	熊本	愛媛	茨城	北海道

占有率
第1位

ほうれんそう

	t						
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
全体入荷量	1,421	1,349	1,016	945	1,021	1,774	7,526
岐阜県産	558	786	736	715	649	707	4,151
シェア	39.3%	58.3%	72.4%	75.7%	63.6%	39.9%	55.2%

1位	岐阜	岐阜	岐阜	岐阜	岐阜	岐阜
2位	奈良	奈良	奈良	北海道	奈良	徳島
3位	大阪	兵庫	北海道	奈良	和歌山	奈良

占有率
第1位

えだまめ

	kg					
	5月	6月	7月	8月	9月	計
全体入荷量	47,566	117,501	188,976	156,966	88,257	599,266
岐阜県産	7,685	44,630	89,045	79,608	37,157	258,125
シェア	16.2%	38.0%	47.1%	50.7%	42.1%	43.1%

1位	岐阜	徳島	岐阜	岐阜	岐阜
2位	静岡	岐阜	徳島	徳島	山形
3位	徳島	静岡	兵庫	山形	秋田

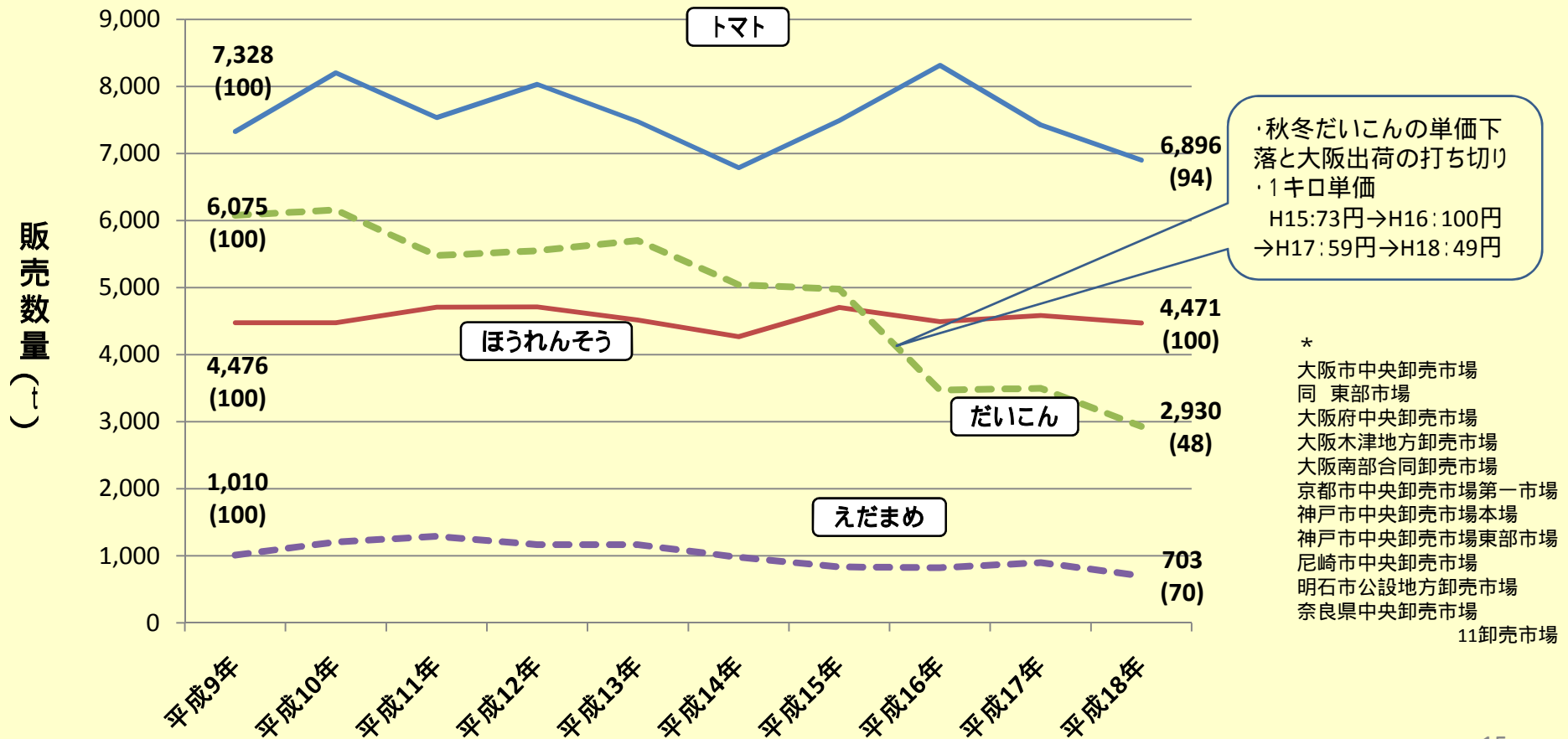
(台湾35t)

資料:平成18年大阪市中心卸売市場年報(大阪市)
大阪市中心卸売市場HPより
平成18年京阪神市場における青果物の動向と
岐阜県産青果物の課題(H19.3)
(岐阜県大阪事務所(農産物情報センター))

県産主要農産物の京阪神市場での販売実績は、ほうれんそうで横ばい、トマトは微減、特にだいこんは大きく減少

対平成9年比、ほうれんそうは100、トマトは94、えだまめは70、だいこんは48
 岐阜県産の野菜を望む声は市場関係者、量販店から多い

主要県産農産物の販売実績(京阪神市場(大阪市場駐在扱い*))

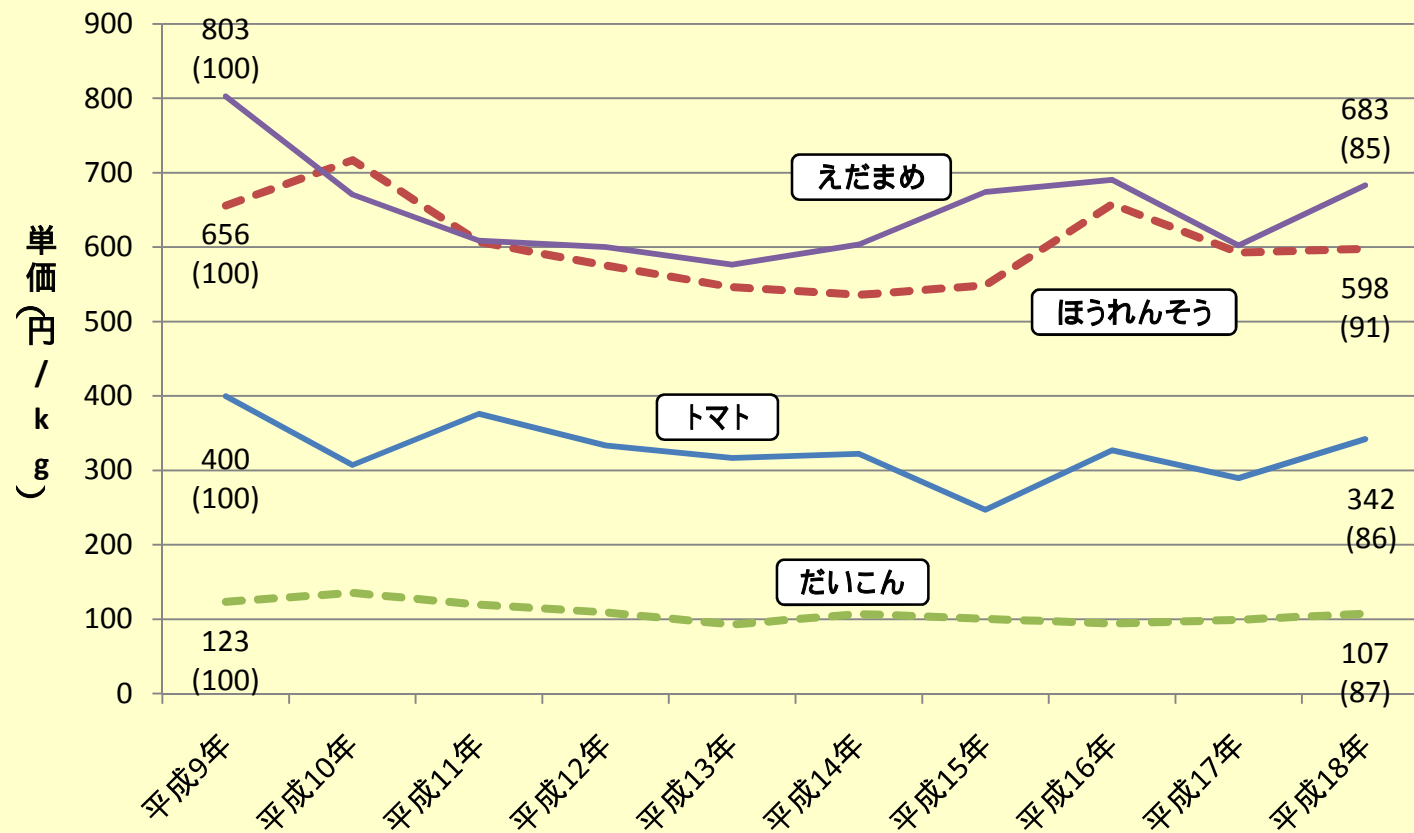


資料:平成18年京阪神市場における青果物の動向と岐阜県産青果物の課題(H19.3)
 岐阜県大阪事務所(農産物情報センター)、大阪市中央卸売市場年報(大阪市)

県産主要農産物の京阪神市場での販売実績単価は、10年前と比較して9%～15%低下

対平成9年比、ほうれんそうは91、トマトは86、えだまめは85、だいこんは87

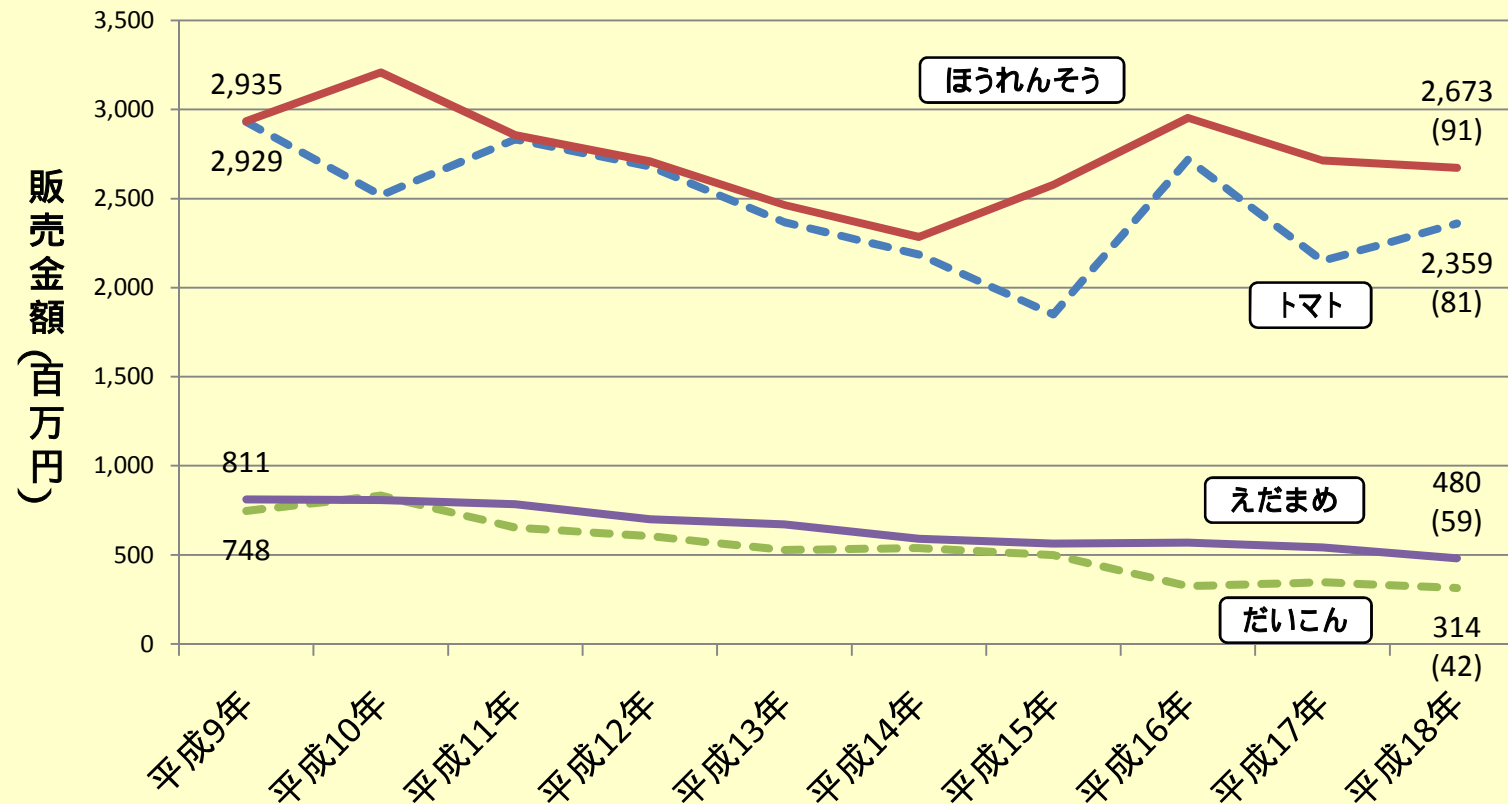
主要県産農産物の販売実績単価(京阪神市場(大阪市場駐在扱い))



資料:平成18年京阪神市場における青果物の動向と岐阜県産青果物の課題(H19.3)
岐阜県大阪事務所(農産物情報センター)、大阪市中心卸売市場年報(大阪市)

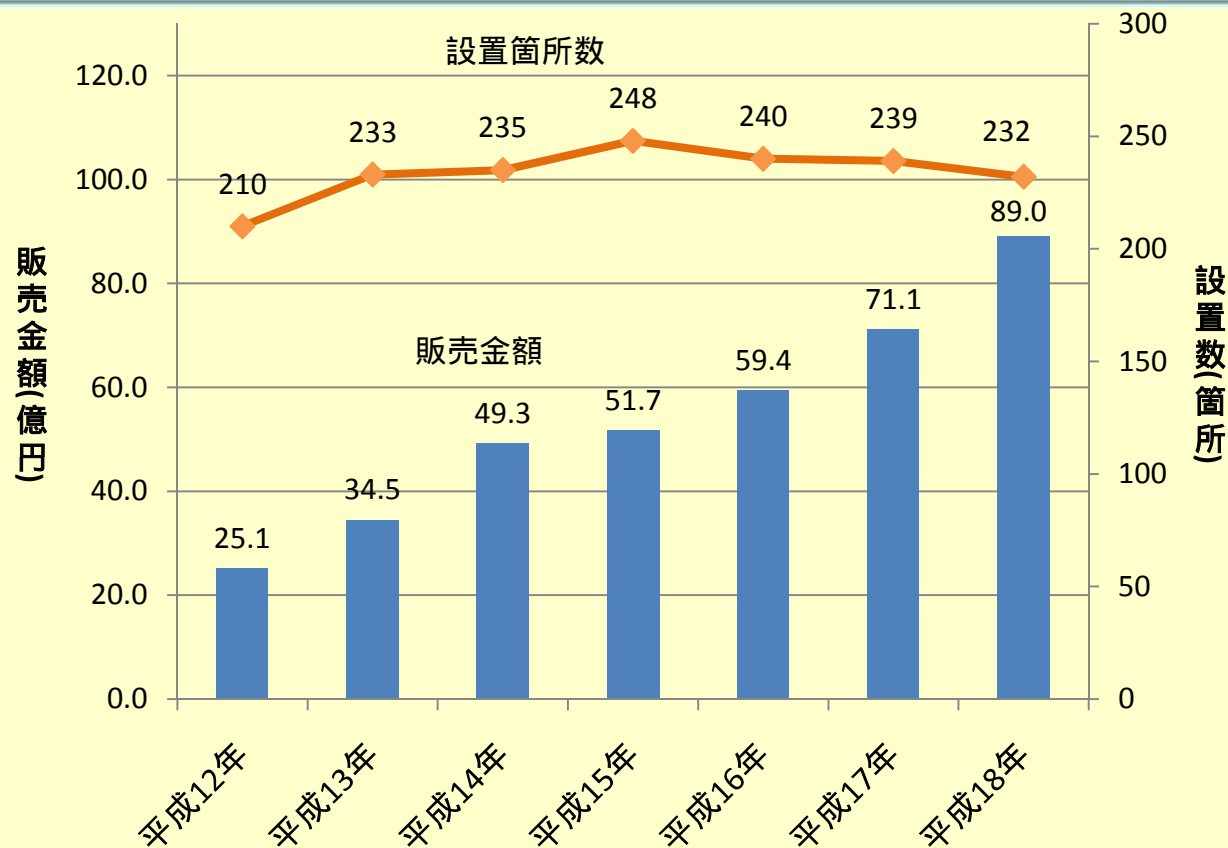
県産主要農産物の京阪神市場での販売金額は、ほうれんそう 27億円、トマト24億円

主要県産農産物の販売実績単価(京阪神市場(大阪市場駐在扱い))



県内における朝市・直売所（有人）は232箇所で、 販売金額は89億円と前年比18億円の増加

1箇所当たりの販売金額は3,800万円と増加している



朝市・直売所実態調査(県農政課調査)

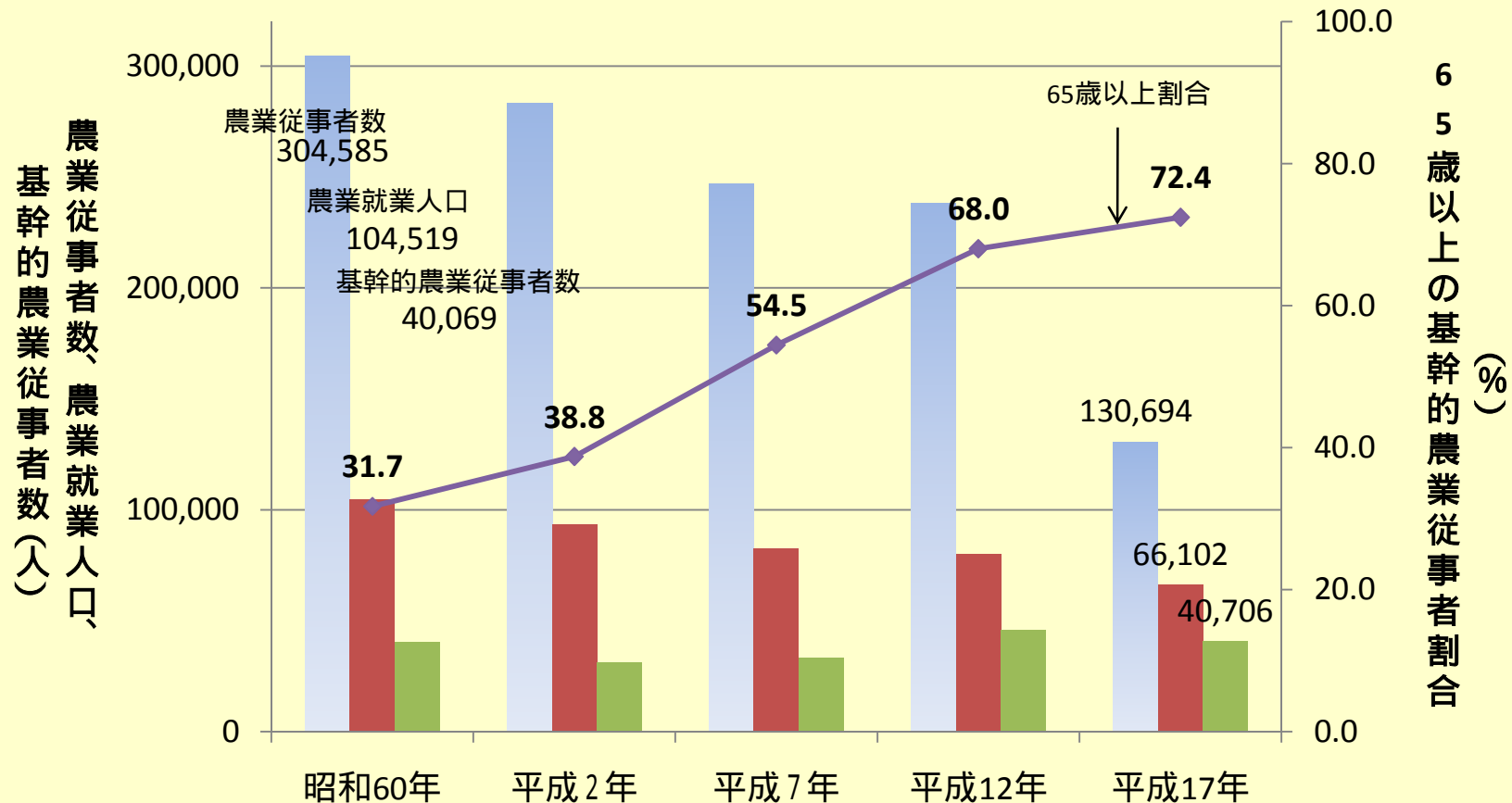
販売金額増加の主な理由

- ・大型直売所の新設(例「とれった広場」(可児市))
- ・生産者会員数の増加により品揃えが充実

農業従事者

本県の現状

農業従事者、農業就業人口は減少し、基幹的農業従事者の高齡化は進んでいる



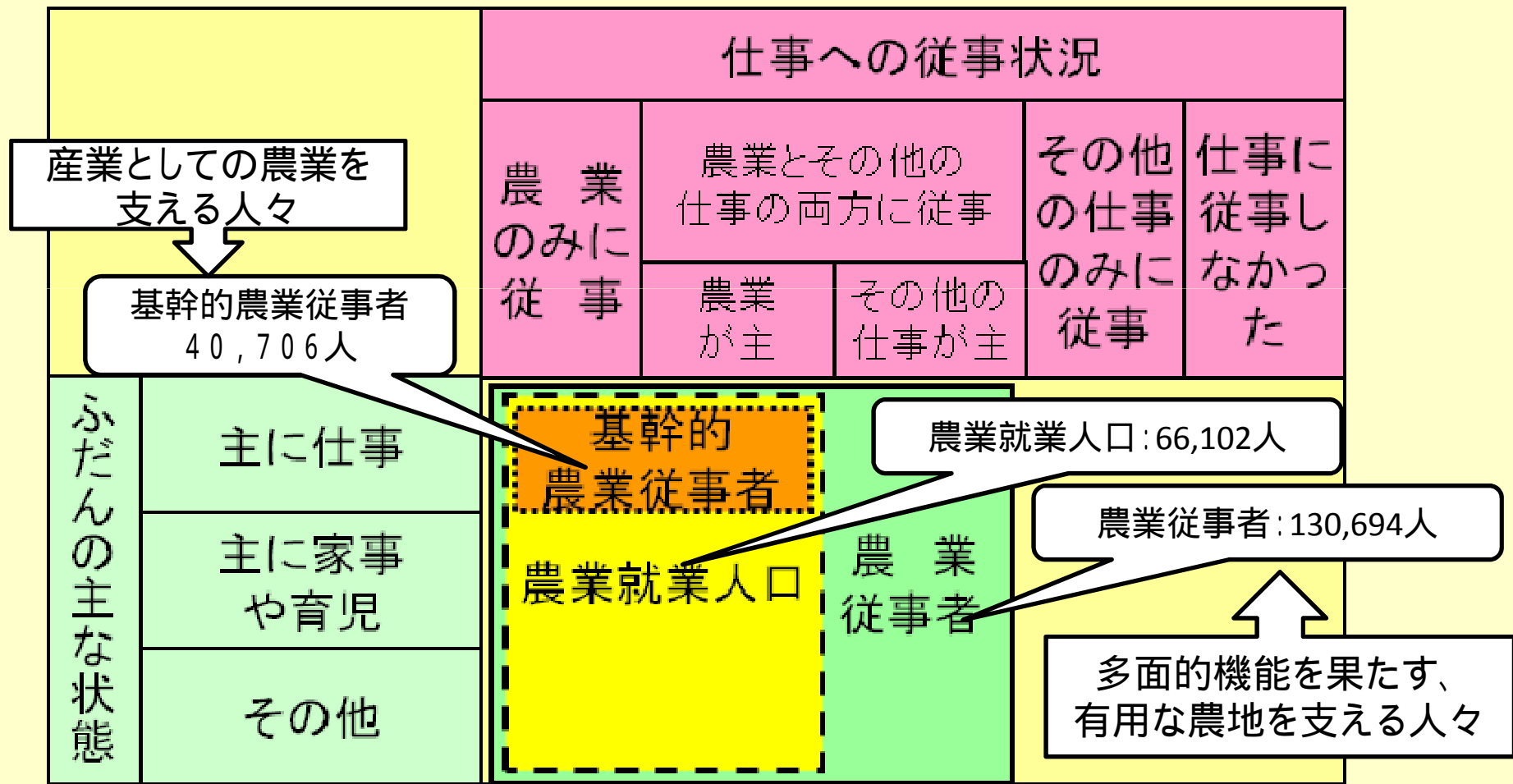
基幹的農業従事者：自営農業に主として従事した世帯員のうちふだんの主な状態が「主に仕事（農業）」である者

農業就業人口：自営農業のみに従事した者または自営農業以外の仕事に従事していても年間労働日数でみて自営農業が多い者

農業従事者：15歳以上の世帯員で年間1日以上自営農業に従事した者

資料：農林業センサス

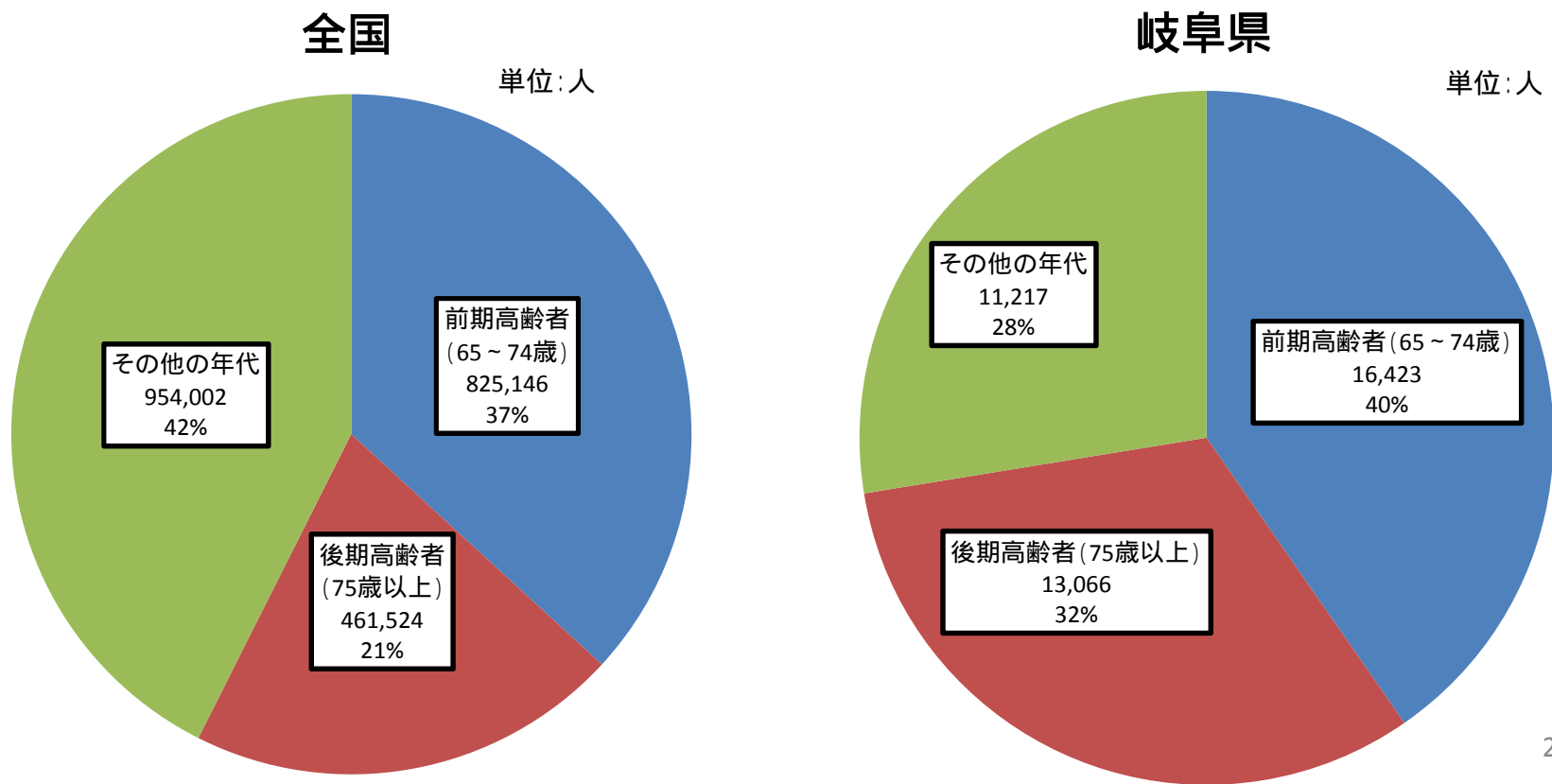
農業を支える担い手は、主たる仕事として農業に従事している「基幹的農業従事者」であり、約4万人。



本県の現状

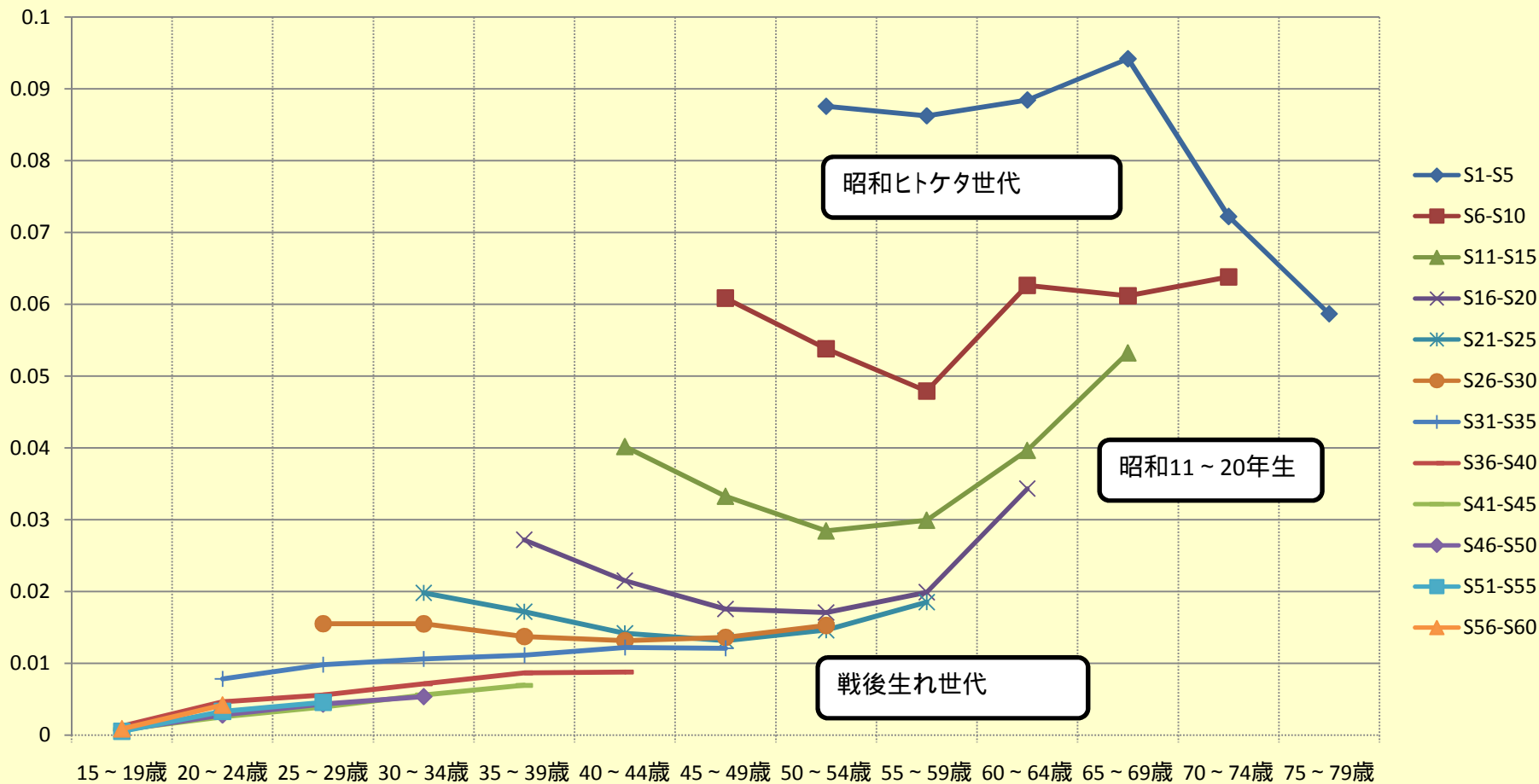
農業の主たる担い手である「基幹的農業従事者」は著しく高齢化。岐阜県では72%が高齢者であり、全国の58%と比べ高齢化が進んでいる。

基幹的農業従事者の年齢構成(2005農林業センサス)



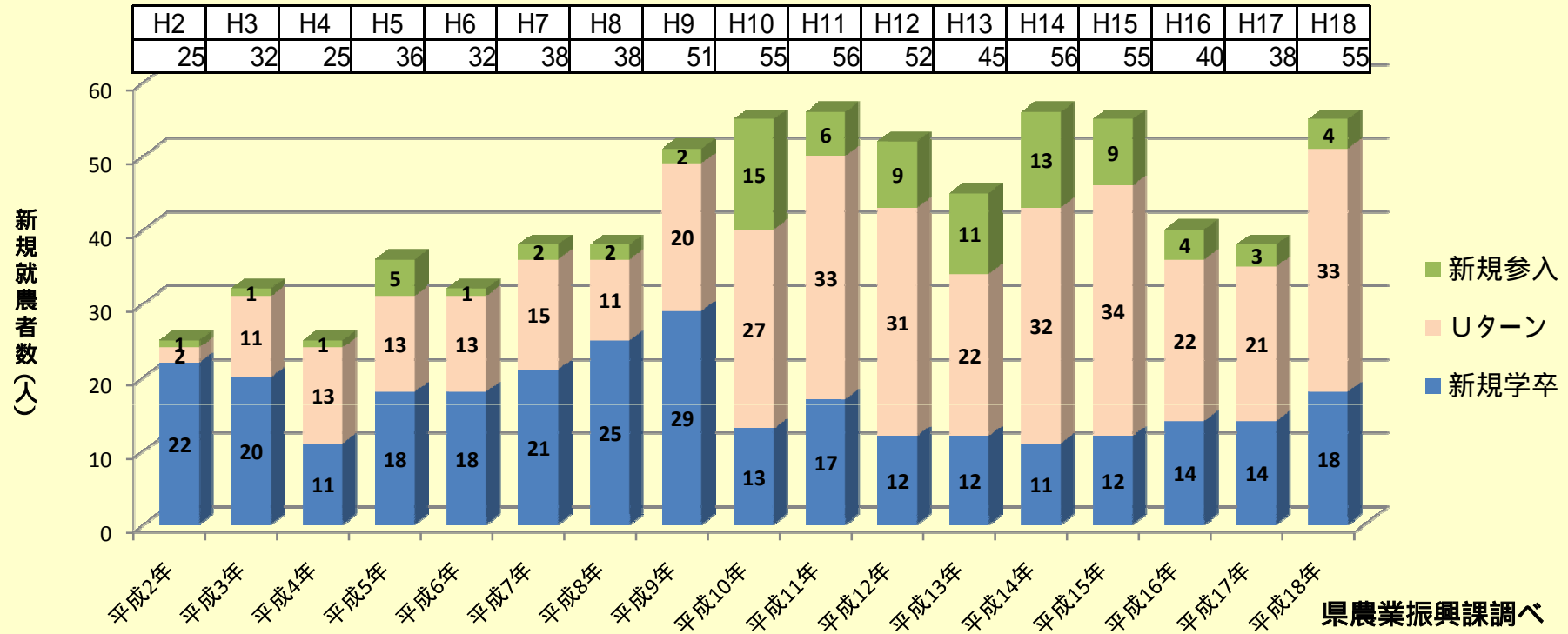
戦前・戦中生まれ世代は定年後帰農する傾向が顕著であるが、後の世代になるにつれ就業者は低下傾向。(なお70歳以降就業者は急速に低下)
 一方、戦後生まれ世代は過去の世代に比べ就業者が顕著に低い。

各年齢別人口に対する世代(生まれ年)別農業就業率
 (岐阜県・国勢調査(1980~2005))



本県における新規就農者数は、毎年50人前後で推移、平成18年は55人

新規就農者数の推移



* 平成8年度までの新規就農者数は40歳未満のみの数値。平成9年度以降は、65歳未満の数値。

* 新規学卒: 学校を卒業し、他の職業を経ずに就農した者。

* Uターン: 農家出身者であるが、多産業に従事し、その後離職して就農した者。

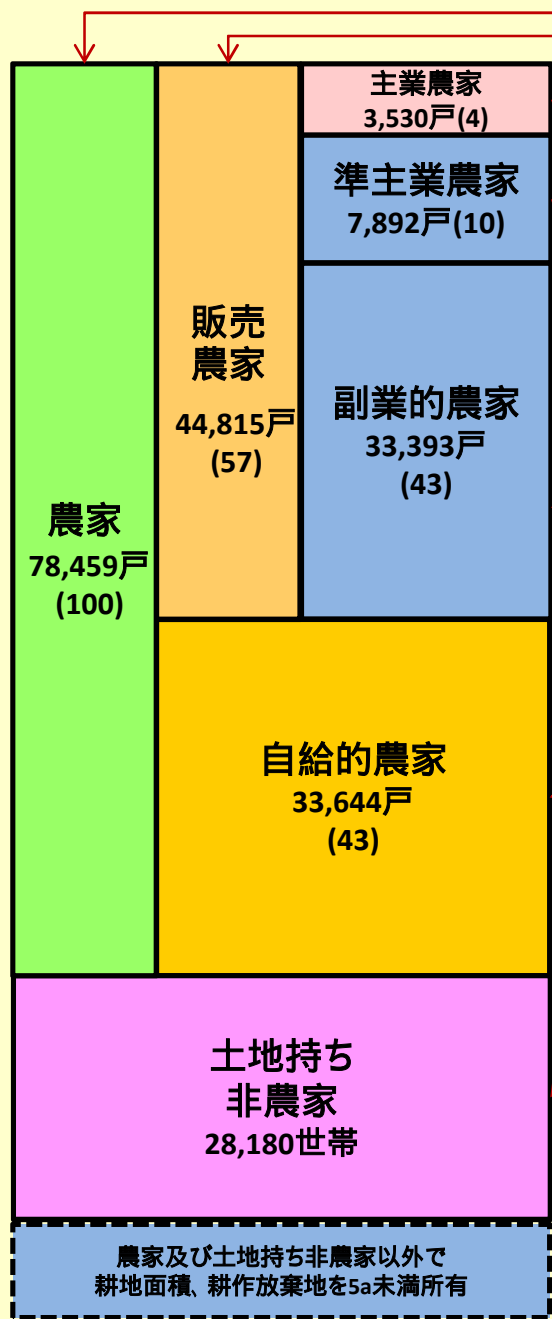
* 新規参加: 非農家出身者で就農した者。

	1位	2位	3位	4位	5位
経営課題	所得が少 59.0%	技術が未熟 44.5%	労働力不足 35.5%	営農資金少 29.3%	販売不良 28.5%
求められる支援策	営農資金の支援 59.5%	技術指導 58.7%	地域農家からの支援 37.3%	就農前の支援体制 36.5%	農地の斡旋紹介 34.9%

平成14年度 新規就農者の就業状況に係る調査(農林水産省)

農 家

本県の主・副業別農家数



農家: 経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯または農産物販売金額が年間15万円以上ある世帯

販売農家: 経営耕地面積が30アール以上または農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

主業農家: 農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、65歳未満の自営農業従事60日以上のある世帯員がいる農家

準主業農家: 農外所得が主(農家所得の50%未満が農業所得)で、65歳未満の自営農業従事60日以上のある世帯員がいる農家

副業的農家: 65歳未満の自営農業従事60日以上のある者がいない農家

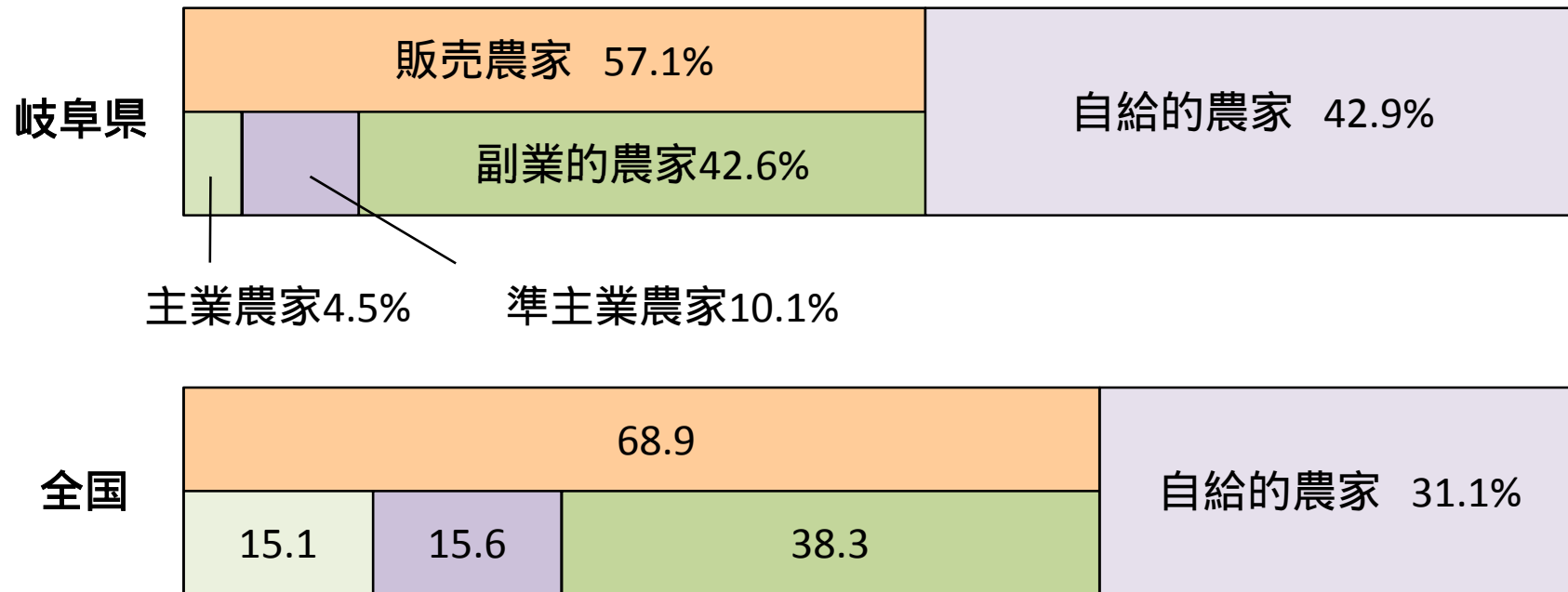
自給的農家: 経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

土地持ち非農家: 農家以外で、耕地及び耕作放棄地を合わせて5a以上所有している世帯

販売農家のうち主業農家は3,530戸
土地持ち非農家は28,180世帯

本県の農家は、全国と比較して、自給的農家及び販売農家のうち副業的農家割合が高い

農家の割合 全国比較



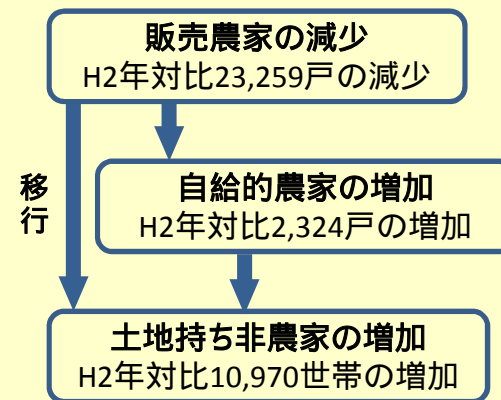
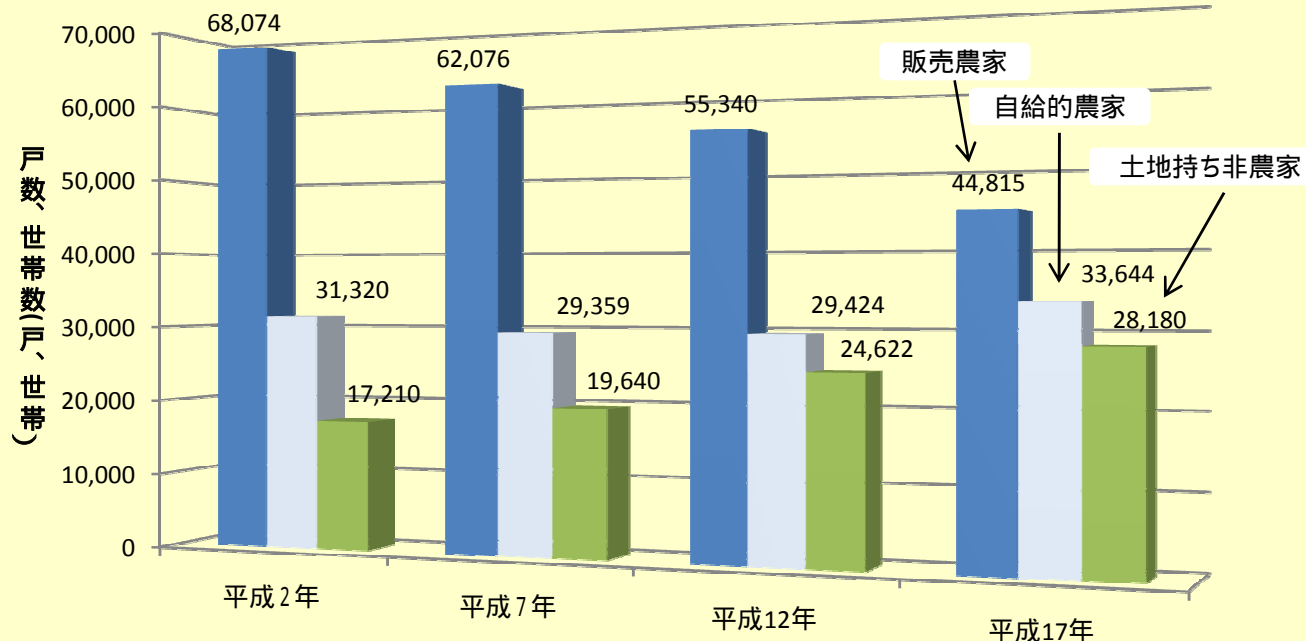
2005農林業センサス

販売農家は減少し、自給的農家、土地持ち非農家が増加

農業従事者の高齢化により、農業経営規模が縮小したため、定義を満たさなくなった販売農家が、自給的農家や土地持ち非農家へ移行

販売農家、自給的農家、土地持ち非農家数の推移

	1990年 平成2年	1995年 平成7年	2000年 平成12年	2005年 平成17年	対平成2年
農家(戸)	99,394	91,435	84,764	78,459	20,935
販売農家	68,074	62,076	55,340	44,815	23,259
自給的農家	31,320	29,359	29,424	33,644	2,324
土地持ち非農家(世帯)	17,210	19,640	24,622	28,180	10,970
合計	116,604	111,075	109,386	106,639	9,965



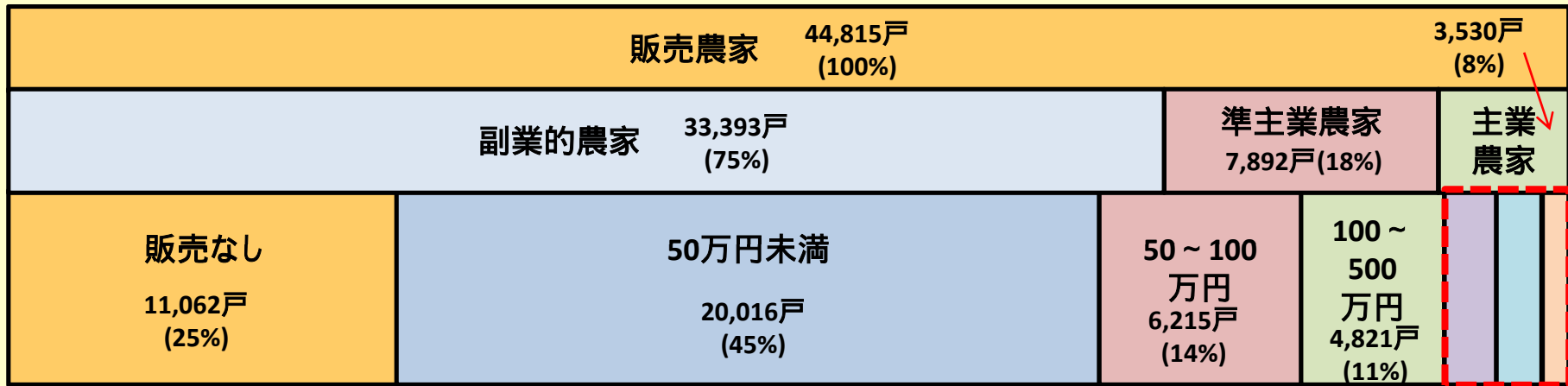
農家及び土地持ち非農家以外で
耕地面積、耕作放棄地を5a未満
所有する世帯の増加？
(統計データなし)

農産物販売金額500万円以上の販売農家は、 2,700戸で販売農家の6%

販売金額1,000万円以上の販売農家は1,560戸で3.4% (H2年は2.4%)

農産物販売金額規模別の販売農家数

2005農林業センサス



農産物販売金額規模別販売農家数の推移

農林業センサス

項目	平成2年(1990年)		平成7年(1995年)		平成12年(2000年)		平成17年(2005年)	
	戸数 (戸)	割合 (%)	戸数 (戸)	割合 (%)	戸数 (戸)	割合 (%)	戸数 (戸)	割合 (%)
販売なし	7,564	11.1	6,735	10.8	9,325	16.9	11,062	24.7
0~100万円未満	47,688	70.1	43,127	69.5	37,446	67.7	26,231	58.5
100万円以上500万円未満	9,442	13.9	8,668	14.0	5,443	9.8	4,821	10.8
500万円以上1,000未満	1,759	2.6	1,666	2.7	1,445	2.6	1,141	2.5
1,000万円以上3,000万円未満	1,230	1.8	1,423	2.3	1,260	2.3	1,149	2.6
3,000万円以上	391	0.6	457	0.7	421	0.8	411	0.9
合計	68,074	100	62,076	100	55,340	100	44,815	100

500~1,000万円
1,141戸(3%)

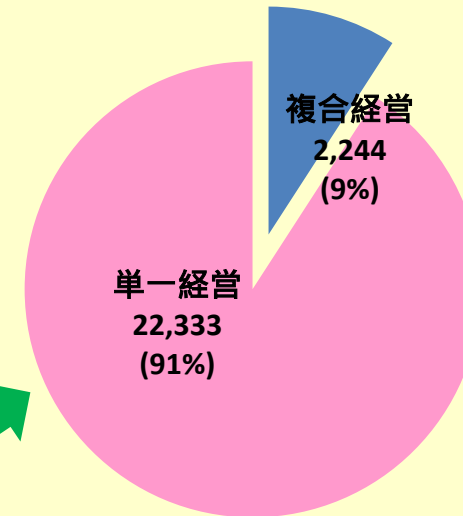
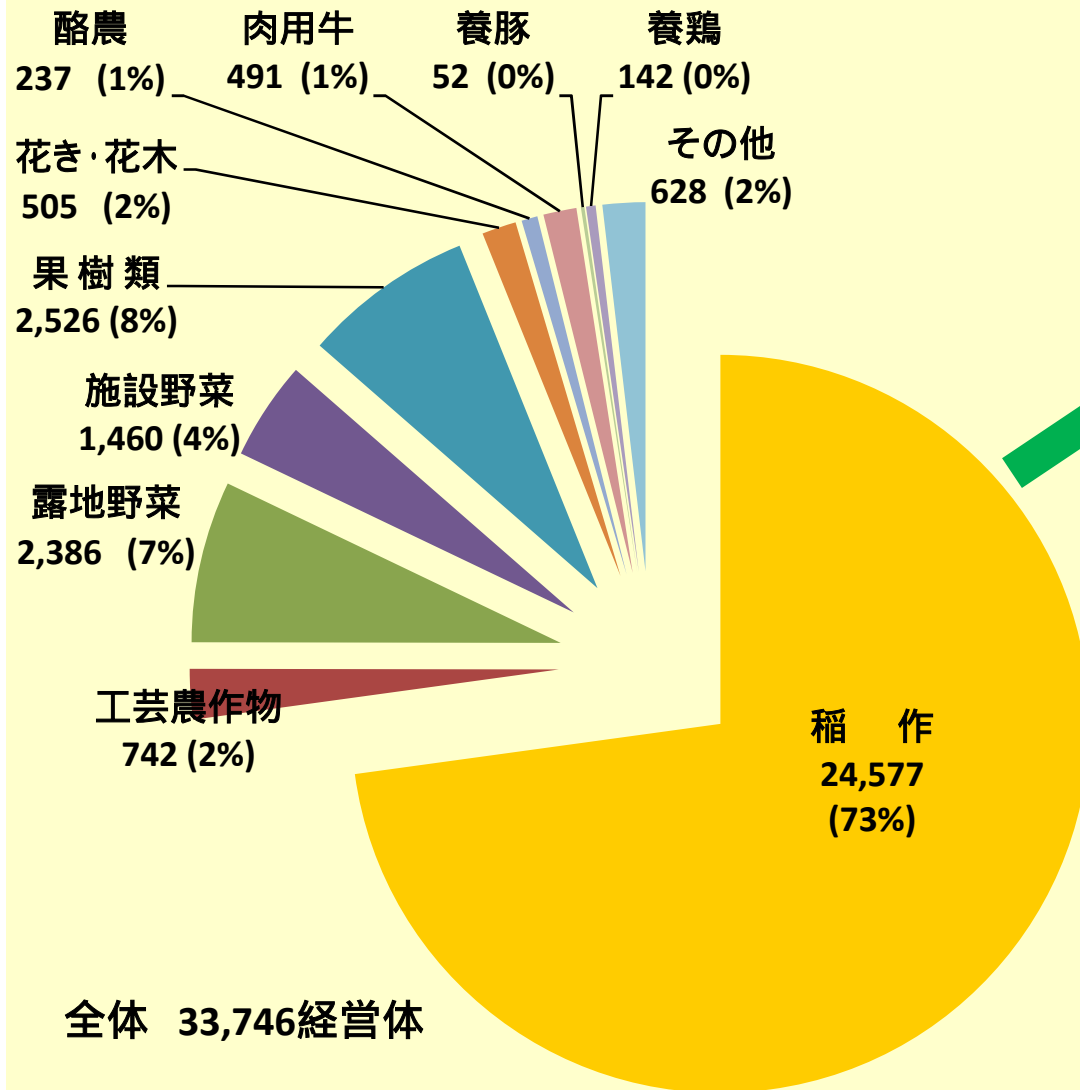
1,000~3,000万円
1,149戸(3%)

3,000万円以上
411戸(1%)

販売金額1,000万円以上
農家数1,560戸

販売農家のうち農産物販売金額1位の部門別類型では、稲作が全体の73%
稲作経営では、単一経営が91%を占める

農産物販売金額1位の部門別経営体数(販売農家)

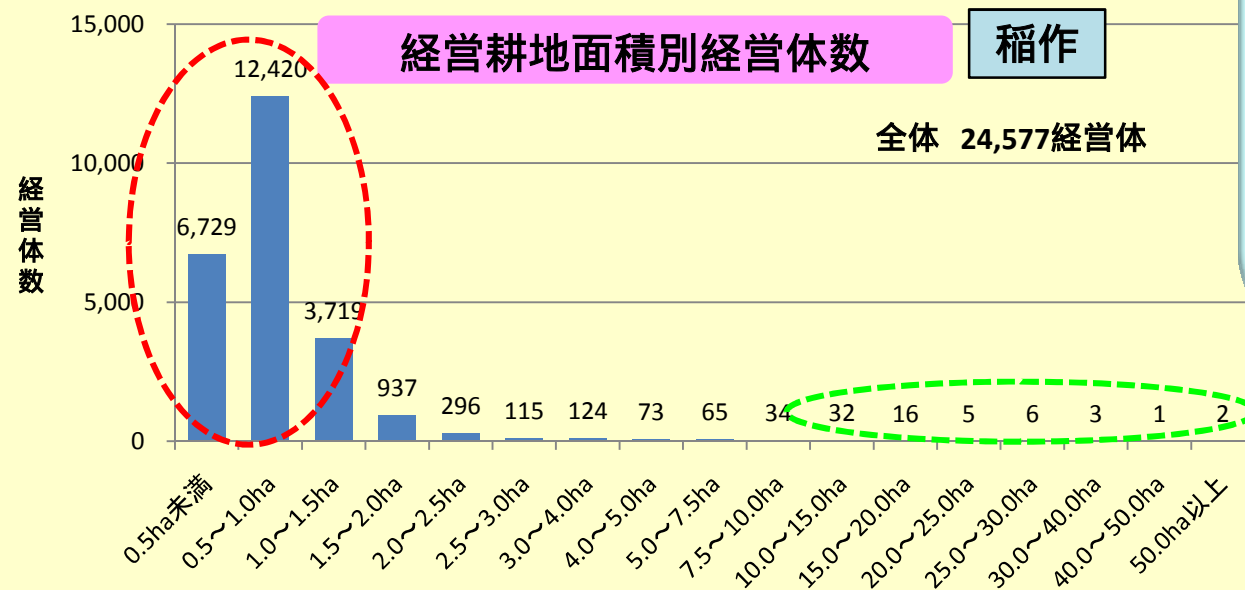
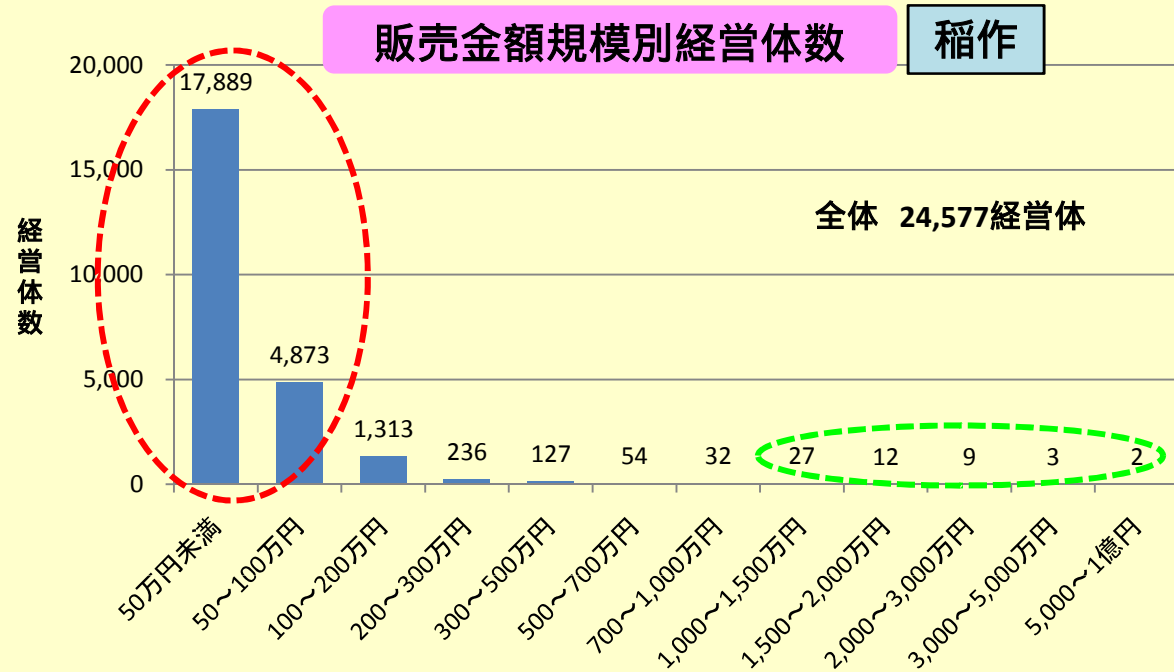


稲作以外の単一経営率

露地野菜	6.3%
施設野菜	6.6%
果樹類	6.9%
酪農	8.1%
肉用牛	7.2%
養豚	8.1%
養鶏	8.7%

畜産は単一経営率が高い

農産物販売金額1位の経営体数(販売農家)



稲作経営では、
販売金額100万円
未満が22,762経営
体で全体の93%

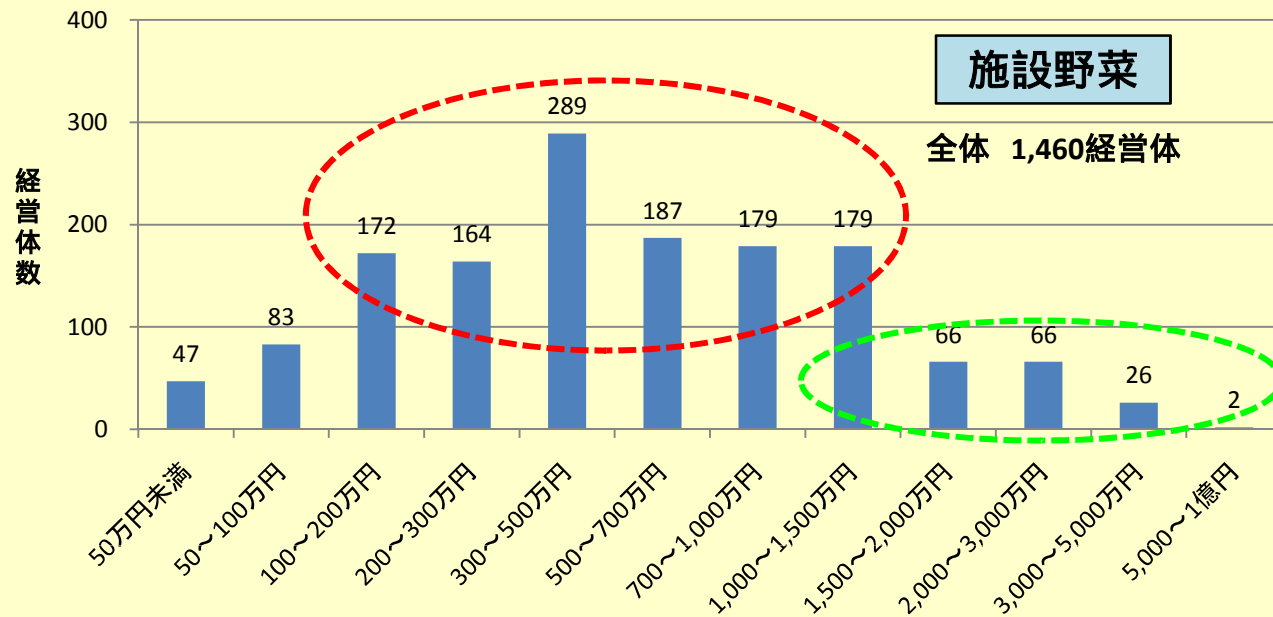
経営耕地面積1.5ha
未満が22,868経営
体で全体の93%

販売金額1,000万円
以上が53経営体で
全体の0.2%

経営耕地面積
10ha以上が65経
営体で全体の0.2%

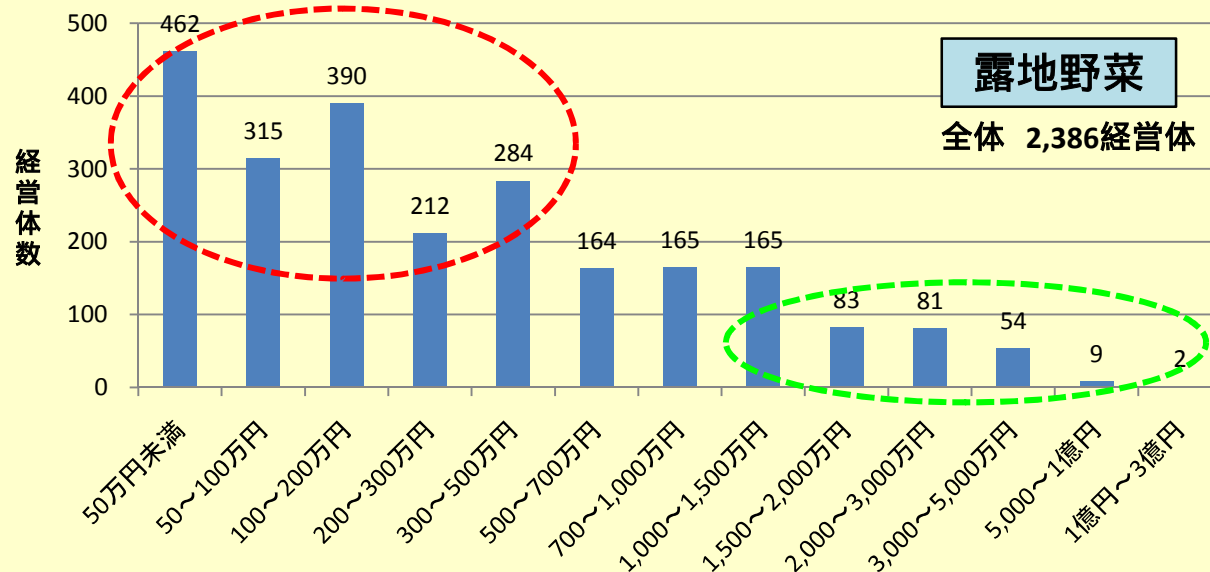
資料: 2005農林業センサス

農産物販売金額1位の販売金額別経営体数(販売農家)



施設野菜では、
販売金額100万
円~1,500万円
が1,170経営体
で全体の80%

販売金額1,000
万円以上が339
経営体で全体
の23%



露地野菜では、
販売金額500万
円未満が1,663
経営体で全体の
70%

販売金額1,000
万円以上が394
経営体で全体の
17%

主要野菜生産者の概況

夏秋トマト生産では、1人当たりの栽培面積は平均26a、冬春トマトでは32aという生産者が県内の主要産地を支えている

主要品目の生産者数、栽培面積（JA系統共販）

全国農業協同組合連合会岐阜県本部
生産販売会議資料 H19.6.15現在

	主な産地	生産者数(人)			栽培面積(ha)			1人当たり栽培面積(a/人)			備考
		平成18年	平成19年	H19/H18	平成18年	平成19年	H19/H18	平成18年	平成19年	H19/H18	
夏秋トマト	高山市、飛騨市	698	690	99%	175	176	101%	25.0	25.5	102%	
冬春トマト	海津市	109	107	98%	34	34	99%	31.6	31.7	100%	
トマト計		807	797	99%	209	210	100%				
夏ほうれんそう	高山市	546	544	100%	916	929	101%	167.8	170.7	102%	年間5～6作
冬春ほうれんそう	岐阜市	276	270	98%	80	81	101%	29.1	30.1	103%	
ほうれんそう計		822	814	99%	996	1010	101%				
夏だいこん	郡上市、高山市	46	42	91%	134	123	92%	291.3	292.9	101%	
春だいこん	岐阜市、各務原市	151	139	92%	58	51	88%	38.4	36.7	96%	
秋冬だいこん	岐阜市、羽島市	99	84	85%	22	19	86%	22.2	22.6	102%	
だいこん計		296	265	90%	214	193	90%				
えだまめ	岐阜市	370	364	98%	240	238	99%	64.9	65.4	101%	

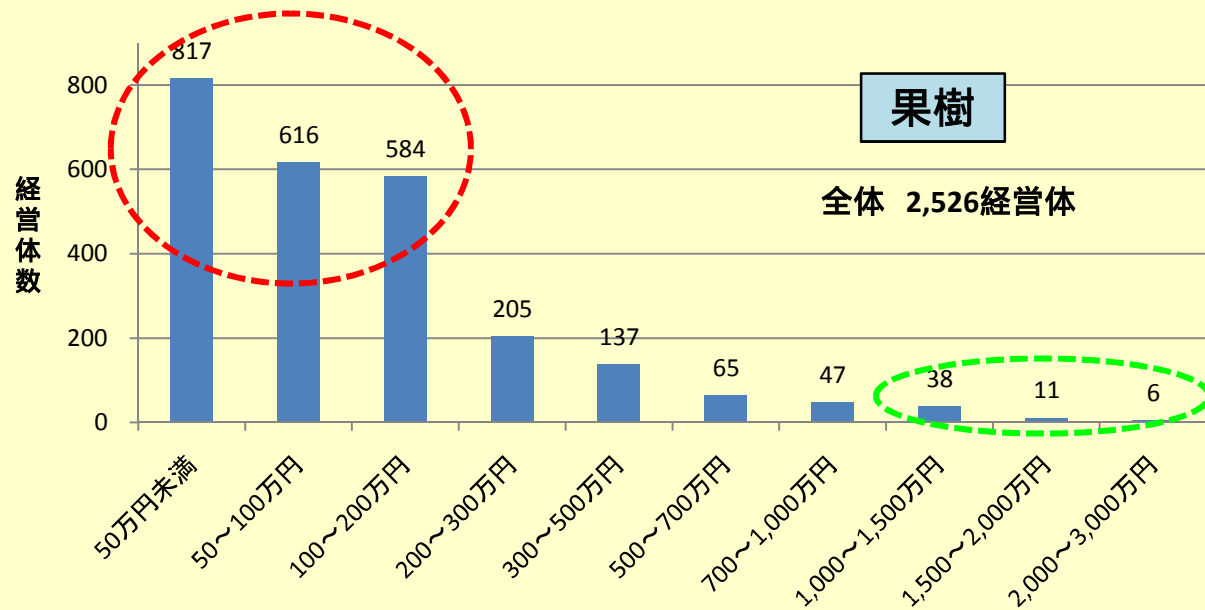
「トマト」：規模拡大者あり、高齢化によるリタイアあり

「ほうれんそう」：重量野菜からの転向者あり、高齢化によるリタイアあり

「春だいこん・秋冬だいこん」：市街化区域での農地減少、特に秋冬だいこんでは、市場価格の下落（量の集中）（H16年100円/kg→H18年49円/kg）による栽培面積の減

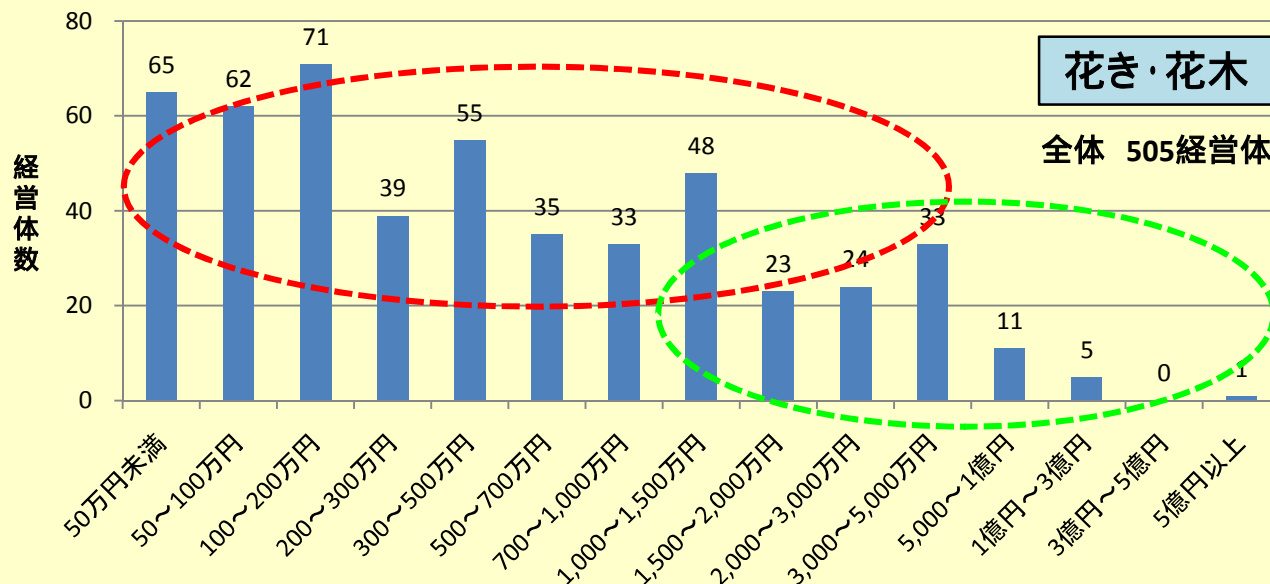
「えだまめ」：市街化区域での農地減少、高齢化によるリタイアあり

農産物販売金額1位の販売金額別経営体数(販売農家)



果樹では、
販売金額200万
円未満が2,017
経営体で全体の
80%

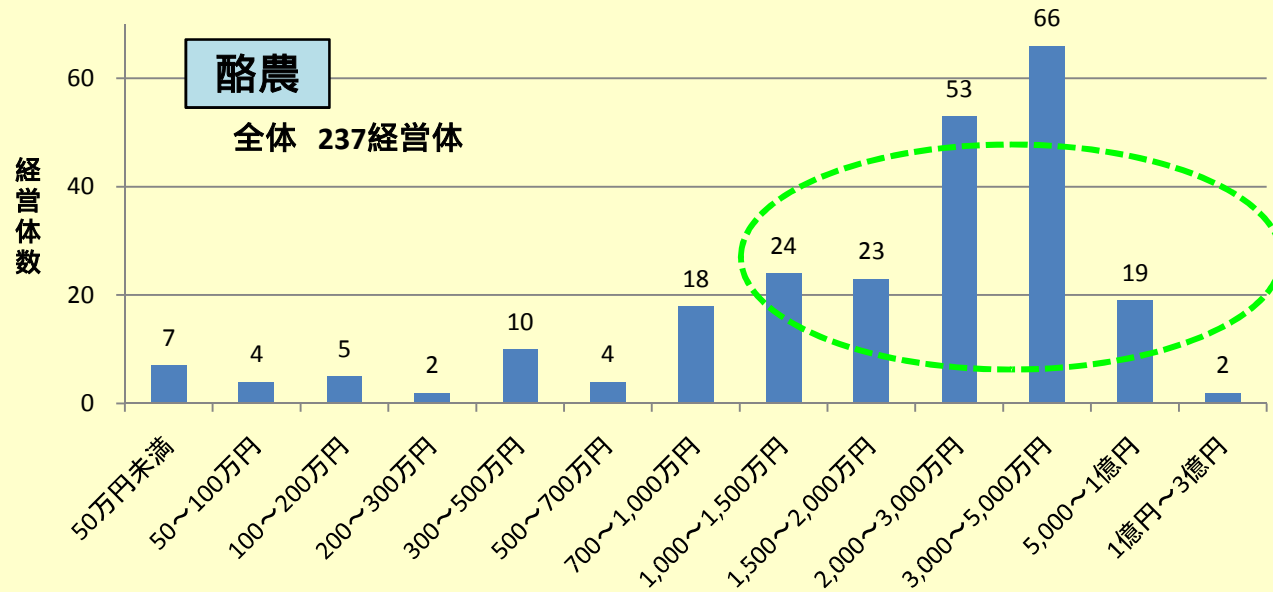
販売金額1,000
万円以上が55経
営体で全体の2%



花き・花木では、
販売金額規模が
ばらけている

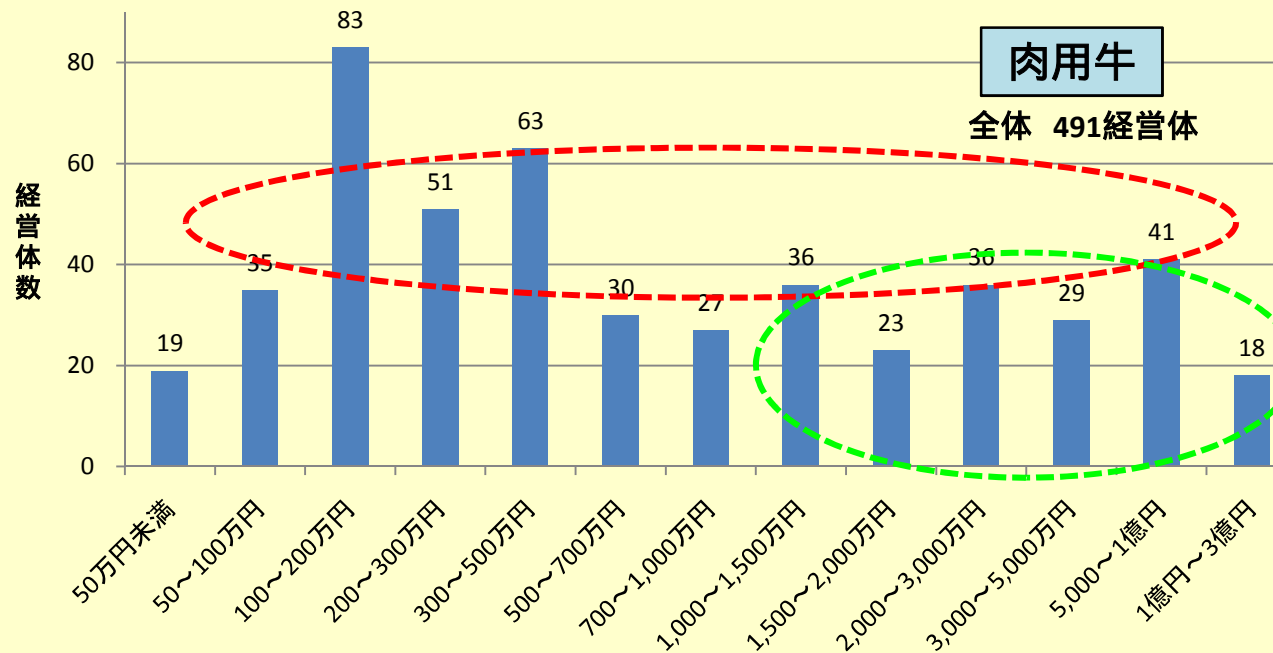
販売金額1,000
万円以上が145
経営体で全体の
29%

農産物販売金額1位の販売金額別経営体数(販売農家)



酪農では、

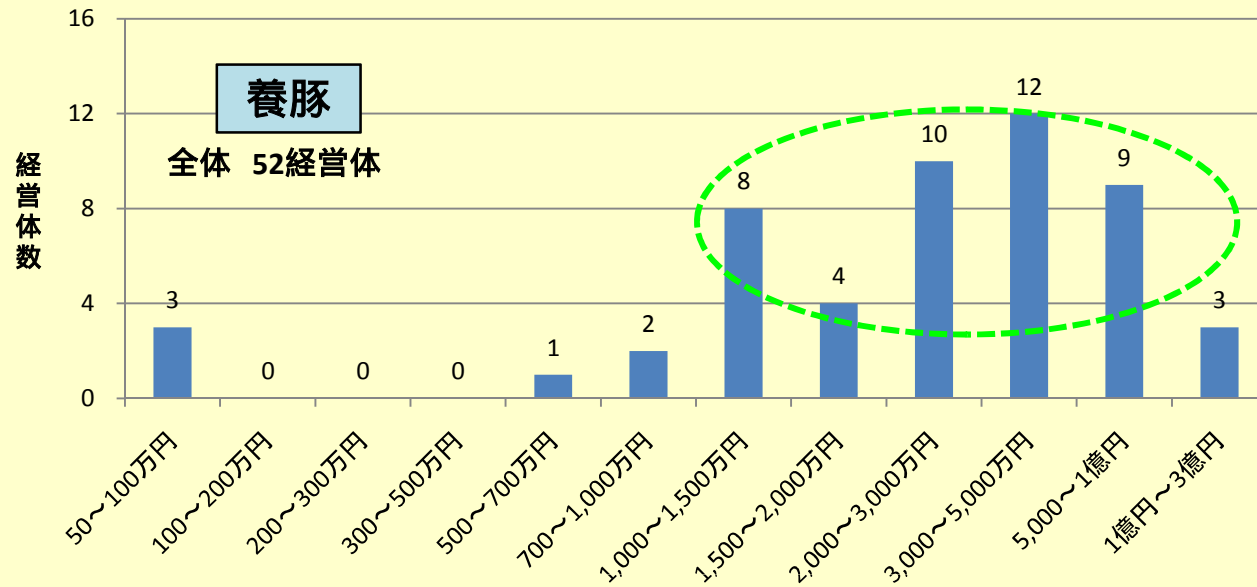
販売金額1,000万円以上が187経営体で全体の79%



肉用牛では、販売金額規模がばらけている

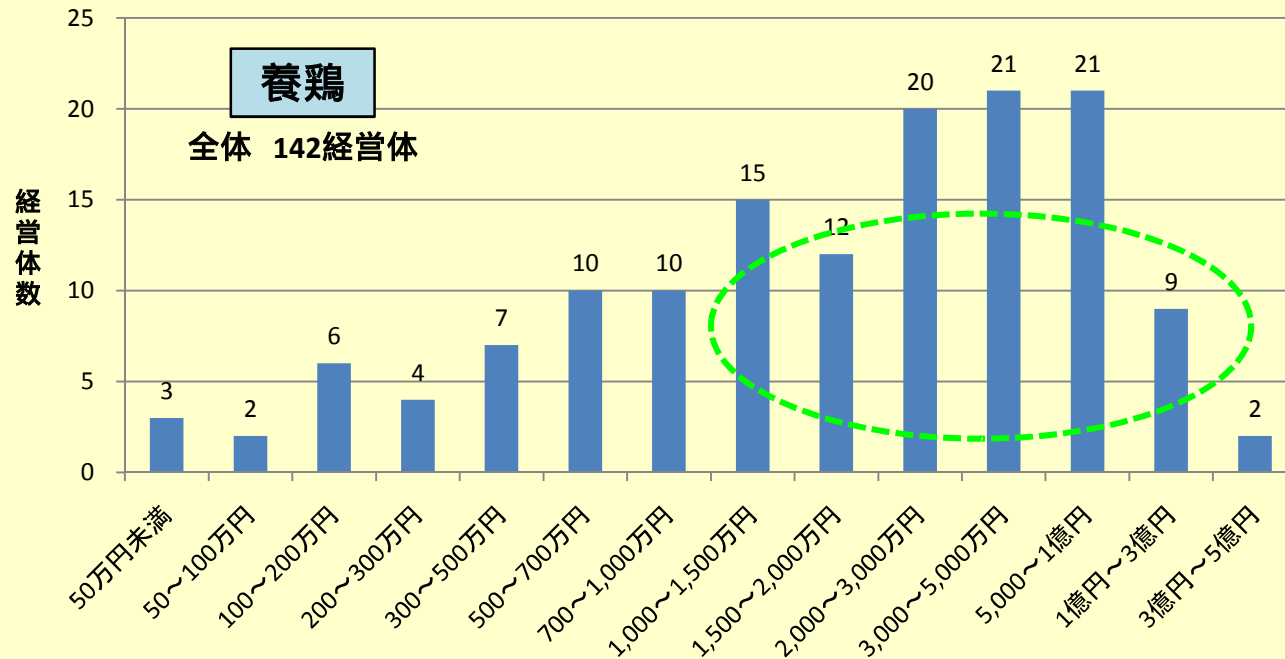
販売金額1,000万円以上が183経営体で全体の37%

農産物販売金額1位の販売金額別経営体数(販売農家)



養豚では、

販売金額1,000万円以上が46経営体で全体の88%

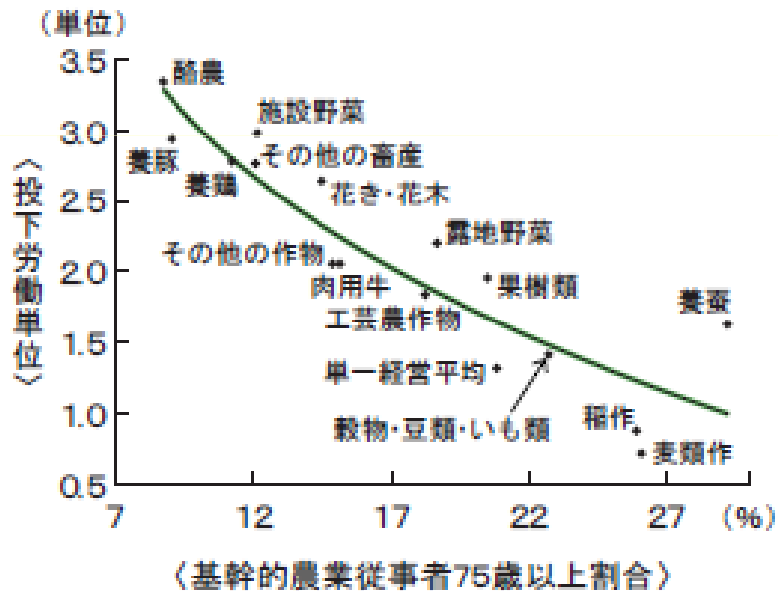


養鶏では、

販売金額1,000万円以上が100経営体で全体の70%

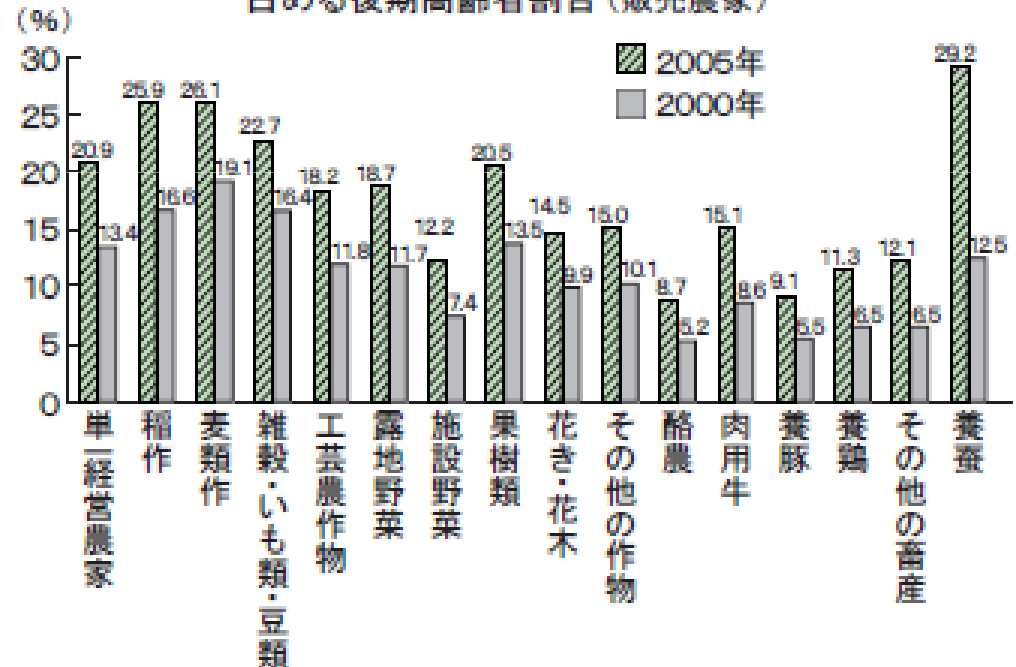
高齢者の割合が高い農業は稲作。一方畜産、施設野菜、花き等は比較的高齢者の割合が低い。露地野菜はその中間。

第4図 単一経営農家の世帯員投下労働規模と基幹的農業従事者後期高齢者割合 (販売農家, 2005年)



資料 第1表に同じ
 (注) 1 投下労働単位は従事日数の回答階層中位値を用い試算。図中の曲線は近似線のもの。
 2 投下労働単位は1単位従事日数225日換算。

第3図 単一経営農家における基幹的農業従事者に占める後期高齢者割合 (販売農家)



農林中金総合研究所レポート
 「後期高齢者への依存強める日本農業」(2007.7)より

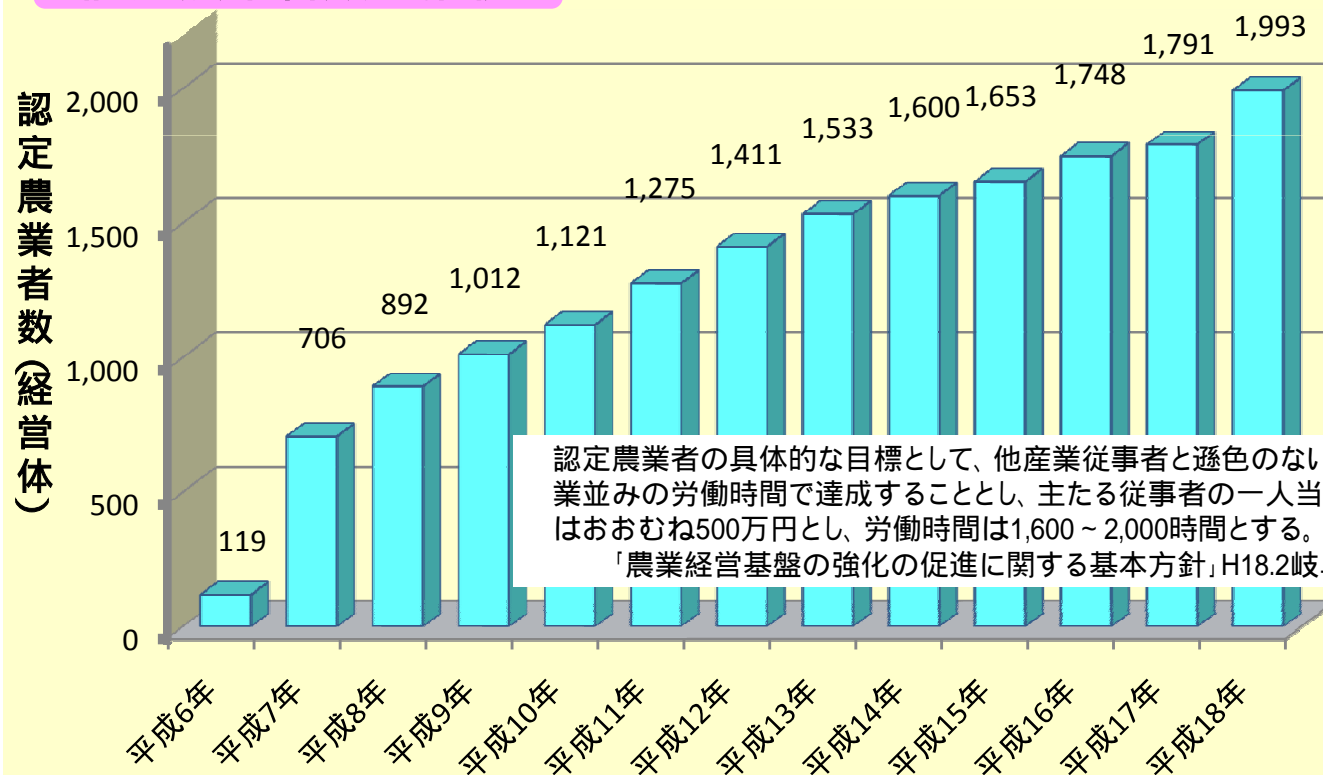
プロの農業経営体

本県の現状

農業を職業とするプロの農業経営者である認定農業者数は、平成18年1,993経営体で、平成6年と比較して1,800経営体以上増加
50歳未満は600人で全体の35%

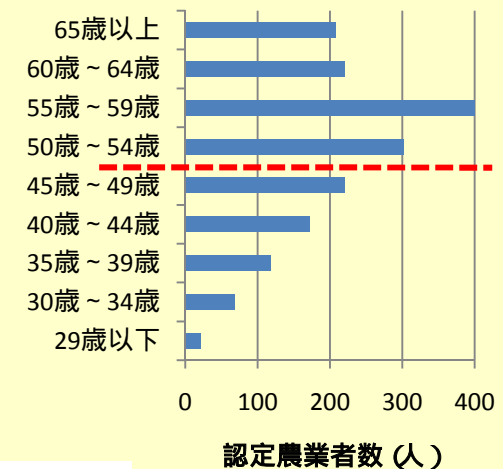
認定農業者：市町村が地域の実情に即して定めた効率的かつ安定的な農業経営の目標を目指し、農業者が作成した農業経営改善計画を市町村が認定した農業者

認定農業者数の推移



認定農業者の具体的な目標として、他産業従事者と遜色のない所得を他産業並みの労働時間で達成することとし、主たる従事者の一人当たり農業所得はおおむね500万円とし、労働時間は1,600～2,000時間とする。
「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」H18.2岐阜県

年齢別(H18)

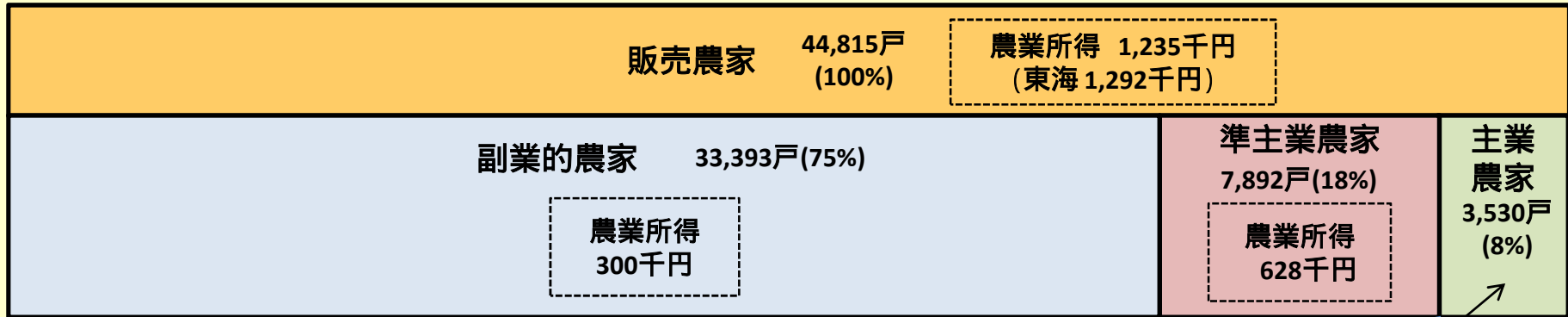


主業農家の農業所得は都府県平均で3,860千円 経営規模10ha以上で9,062千円

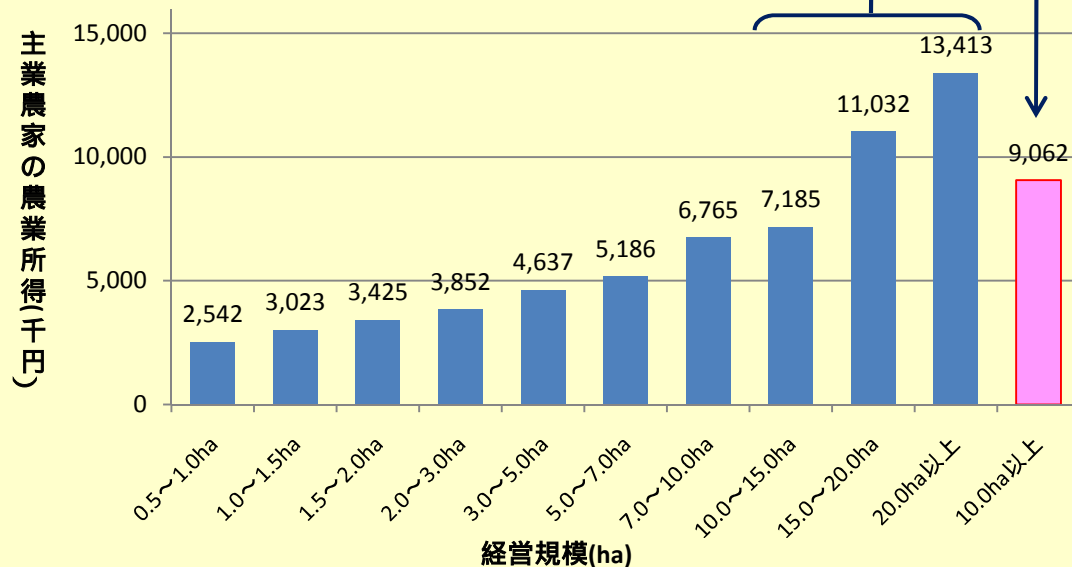
販売農家の主副業別の農業所得

農業所得は平成17年で農業経営統計調査
認定農業者数は平成18年で県農業振興課調査

その他は、2005農林業センサス



主業農家の規模別農業所得(都府県)



農業所得4,143千円
(北海道6,731千円)
(都府県3,860千円)
(東海5,054千円)

認定農業者1,993経営体
認定農業者にいる農家1戸当たり
農業所得 4,937千円(全国)

本県の経営耕地面積
10ha以上農家数89戸
5ha以上農家数290戸

本県の現状

急速に地域農業の守り手としての存在感を示しはじめた JA出資法人！ 県内では現在13法人が設立

JA出資法人とは、JAが資本を出資して設立された農業生産法人（農地を所有して農業を行うことができる会社）で、農作業の受託や農地の受託（賃貸借）を行うJAの子会社

JA別のJA出資法人

JA名	JA出資法人名	設立年月日
1 岐阜市	(有)援農ぎふ	14.7.1
2 各務原市	(有)グリーンサポートかかみの	16.12.22
3 羽島市	(有)アグリサポートはしま	16.8.18
4 岐阜南	なし	
5 本巣郡	(有)グリーンサポートもとす	17.8.12
6 岐阜北	なし	
7 西美濃	(有)JAにしみの興農社	16.7.23
8 いび川	(有)サポートいび	14.7.9
9 めぐみの	(有)中濃農産	18.3.31
	(有)アグリサービス郡上	17.7.8(増資年月日)
	(有)おくみの農援隊	17.2.2
	(有)アグリアシストみのかも	17.11.21
	(有)土利夢ファーム可児	17.11.1
10 陶都信用	なし	
11 東美濃	(有)サポートひがしみの	16.8.6
12 飛騨	(有)JAひだ農業生産法人	17.3.22
	13法人	

JA出資法人の主な活動概要

(有)援農ぎふ

H18作業受託面積

耕起67ha、代掻き43ha、
田植え95ha、収穫171ha

岐阜市生産組織実態調査より

(有)アグリサポートはしま

作業料金10a当たり

機械田植11,025円、コンバイン収
穫21,000円(割増の場合あり)

(有)アグリサポートはしまHPより

13法人の平成18年利用集積*
見込み **820ha**

* 利用権設定面積 + 作業受託面積(のべ作業
受託面積 ÷ 3(基幹作業数))

一般企業等の農業参入事例

取扱注意

特区の全国展開
農業経営基盤強化促進法に基づく
特定法人貸付事業

岐阜ジェイエイライン株式会社

(現 岐阜県JAビジネスサポート株式会社)

- ・高山市国府町において、実バラや古代米を栽培
- ・参入時期：平成16年12月
- ・営農状況：実バラ149a 古代米10a

*実バラ…「花」でなく「実」を觀賞するバラ。リースやブーケ、テーブル花などとして重宝されている。

NPO法人フラップハウス

- ・下呂市において、ほうれんそうを栽培
- ・参入時期：平成19年3月
- ・営農状況：野菜28a

県農業振興調べ(H18年度)

岐阜市場仲卸「カネ井青果」が農業生産法人を設立
(H19.5.10中日新聞)

高山市でほうれんそうなど栽培予定

乾建設工業株式会社 (養老町)

- ・自社の遊休資産の活用方法を模索し、天候に左右されず売れる野菜を生産する植物工場を建設
- ・目指すところは、医薬医療効果穀物・野菜(機能性植物)の生産販売

「中部地域における建設産業の再生に向けて」
-2007公的支援制度一覧-
中部地区建設産業再生支援協議会資料より抜粋

- (株)奥田建設：わさびの栽培
- 瀬上建設(株)：中山間地の耕作放棄地を利用した大豆・ソバの栽培
- (株)三島組：農作業の受託と農地の造成・修繕工事
- (有)田中土木：チョウザメの養殖
- 道下建設(株)：ダチョウの飼育
- (有)和仁建設：有機野菜(トマト・シソ)、米の栽培

「岐阜県版 建設業再生再編に関する提言」
(社)岐阜県建設業協会 H19.2より抜粋

SALAD COSMO



▶▶▶ Easy recipe

Last up date: 07/12/4

スプラウト料理レシピ Up

ロハス生活のすすめ

■ ことわざからレシピ

■ 季節のおしながき

もやし・かいわれ・チコリなど

スプラウトを使った料理レシ

en



その思いを今日まで貫いてきました・・・ その姿

会社概要

会社名 株式会社サラダコスモ
 創業 昭和20年12月
 昭和55年8月 株式会社設立
 所在地 本社・ちこり村 〒509-9131 岐阜県中津川市千旦林1-15

生産取扱い品目	●ギャバ発芽大豆 ●アンディーブ国産ちこり(チコリ) 【各種スプラウト】●ブロッコリーの新芽 ●かいわれ大根 ●アルファルファ ●ブロッコリー & アルファルファミックス ●そばの新芽 ●赤ラディッシュの新芽 ●空心菜の新芽 ●おくらの新芽 ●緑豆もやし ●子大豆もやし ●大豆もやし
主要取引先	●中京・関東・関西・北陸・中国・甲信越などの生活協同組合 ●各地スーパーマーケット ●その他業務用
生産能力	もやし 400,000パック/日(1パック200g詰め換算) 子大豆もやし 100,000パック/日(1パック200g詰め換算) かいわれ大根 100,000パック/日 ブロッコリーの新芽 50,000パック/日 空心菜の新芽 20,000パック/日 そばの新芽 10,000パック/日 アルファルファ 10,000パック/日(1パック100g詰め換算) アンディーブ国産ちこり 15,000本/日 ちこり焼酎ちこちこ 300本/日(720ml:4合瓶換算)
従業員数	320名(うち正社員90名、パート・アルバイト230名)
売上高	58億円(平成18年5月期)

▶▶▶ 企業情報

- 会社概要
- 会社沿革
- 本社・ちこり村
- 中津川サラダ農園

野菜が会社を育ててくれました。

昭和30年より岐阜県中津川市に於いて始まりましたもやし栽培は、安全・安心をモットーに今日まで多くの方々より、ご好評をいただいて参りました。今日、地球サイズでの環境悪化、食品の安全性が大きな問題となって参りましたが、私共は安全な野菜の工場生産とそれに関連する種子開発を世界の各地で展開し、社員一丸となって世界の食生活に貢献して参ります。

株式会社サラダコスモ
HPより

「TOPへ」

» わかばの土づくり
と製品へのこだわり

» わかばの野菜
産地からのレポート

» 製品のご案内

» 会社案内

» 概要

» 経営理念・沿革

» 求人情報

» お問い合わせ



概要

» 経営理念・沿革へ

会社名	農業生産法人 わかばフーズ株式会社
代表者名	三浦 茂雄
住 所	営業本部：岐阜県羽島郡岐南町伏屋4丁目156
創 業	昭和63年4月
設 立	平成4年8月21日
資本金	2,000万円
年 商	20億2,000万円(平成17年度)
取引銀行	十六銀行中央市場支店 大垣共立銀行岐南支店 西濃信用金庫穂積支店
グループ会社	株式会社ヤマフク 瑞穂市牛牧1293-199 資本金2,000万円
主要取引先	イズミヤ(株)、京都生活協同組合 スガキシステムズ(株)、(株)トミダヤ、(株)パロー (株)フィールコーポレーション 福井中央魚市(株)、(株)平和堂、(株)マンモト マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ中部(株) 万代 (株)ヤマナカ、(株)横網 (株)ライフコーポレーション -50音順-
従業員	約200名(パート含む) …他80社以上
事業内容	・業務用カット野菜 ・刺身用大根ケン(つま)の製造販売 ・大葉、パセリなどの契約販売 ・その他、鮮魚で使用する野菜全般 ・農産物生産



▲このページの先頭へ

わかばフーズ株式会社
HPより

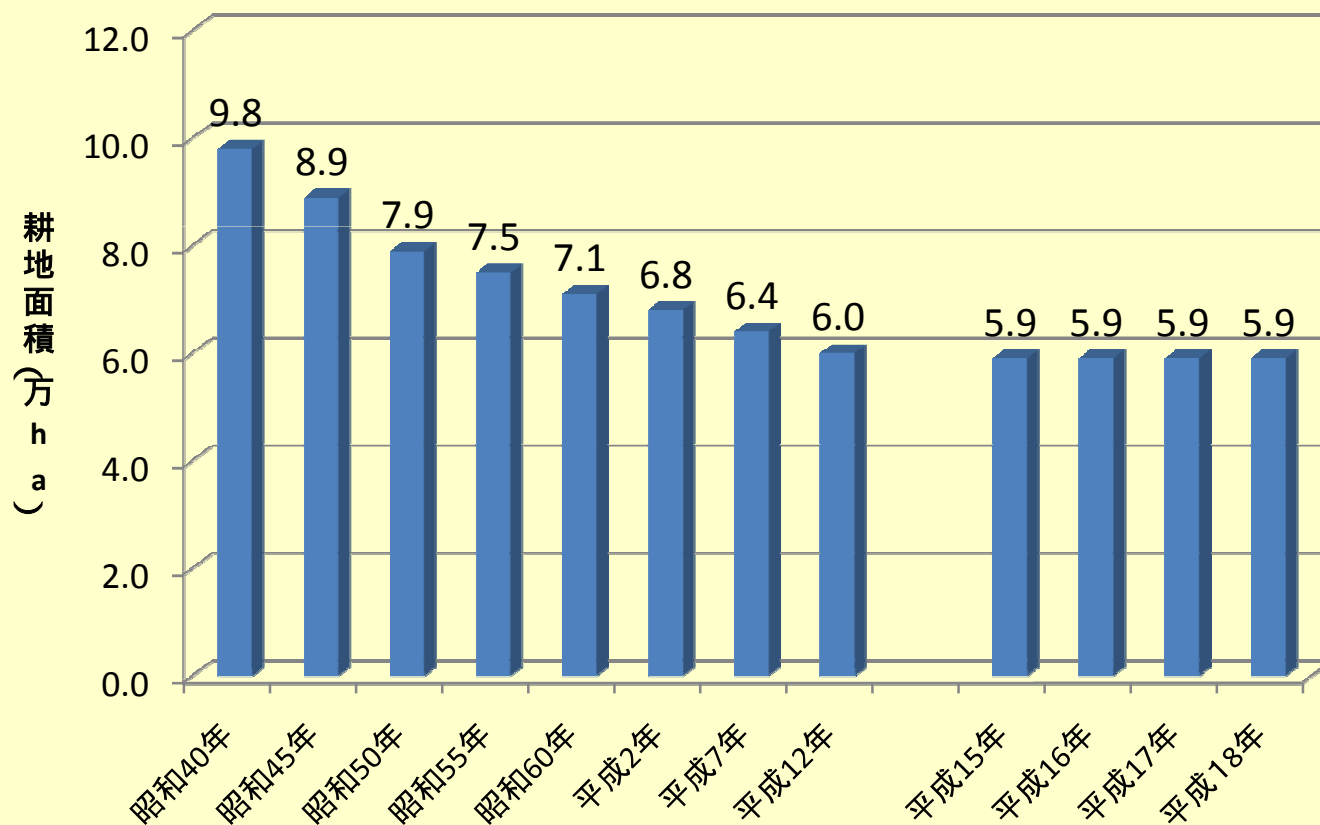
農地の現状

本県の現状

耕地面積は、年々減少してきたが、近年は5万9千haとほぼ横ばい

耕地面積の推移

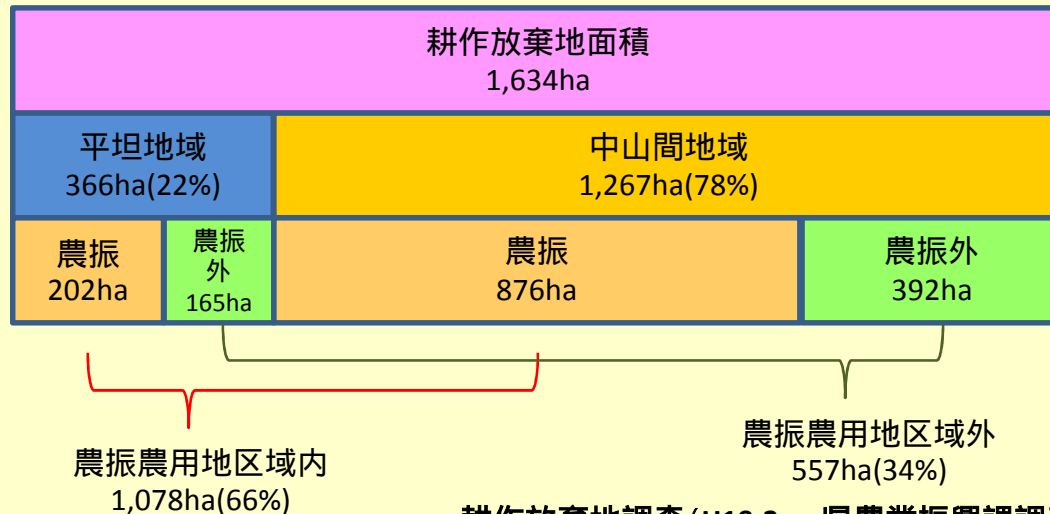
耕地とは、農作物の栽培を目的とする土地のことをいい、けい畔(たん水設備)を含む。田と畑(普通畑、樹園地、牧草地)の合計



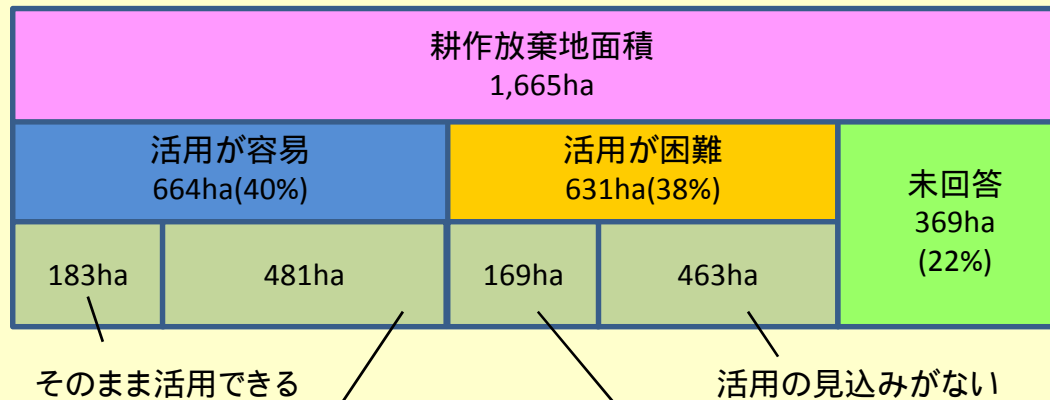
単位: ha

	平成17年	平成18年
耕地面積	59,100	59,100
うち田	45,500	45,400
うち畑	13,600	13,700
拡張	709	239
かい廃	710	257

耕作放棄地調査結果



耕作放棄地調査 (H19.3 県農業振興課調査)



耕作放棄地調査 (H18.3 県農業振興課調査)

耕作放棄地面積のうち
中山間地域での発生は
全体の78%

トラクターで手を加え
れば活用できる等「活
用が容易」な面積は全
体の40%

本格的な基盤整備をし
なければ活用できない
等「活用が困難」な面
積及び未回答の面積は
全体の60%

【参考】 平成14年全国農業会議所調べによる耕作放棄地発生原因 (複数回答)

高齢化・労働力不足	農産物の価格低迷	農地の受け手なし	生産調整で不作付	基盤整備が未整備	土地条件が不良	基幹作物なし	鳥獣害が多発
88.0%	43.4%	26.5%	24.1%	22.9%	22.0%	18.9%	17.7%

耕作放棄地発生率は、中濃圏域で最も高く、岐阜圏域・西濃圏域で1%未満と低い

土地持ち非農家率は、中濃圏域で最も高く、西濃圏域、飛騨圏域と続く

市町村名	耕作放棄地面積(H19.3)			耕地面積 (H17)	(参考) 耕作放棄地率
	農振農用地区域	農振以外	計		
岐阜県	1,077.4	556.3	1,633.6	59,100	1.5
岐阜圏域	59.6	10.2	69.8	12,600	0.6
西濃圏域	107.5	49.0	156.4	17,900	0.9
中濃圏域	388.3	369.4	757.7	11,800	6.4
東濃圏域	246.0	60.5	306.5	9,030	3.4
飛騨圏域	276.0	67.2	343.2	7,810	4.4

耕作放棄地率 = 耕作放棄地面積 (H19.3) / 耕地面積(H17)とした

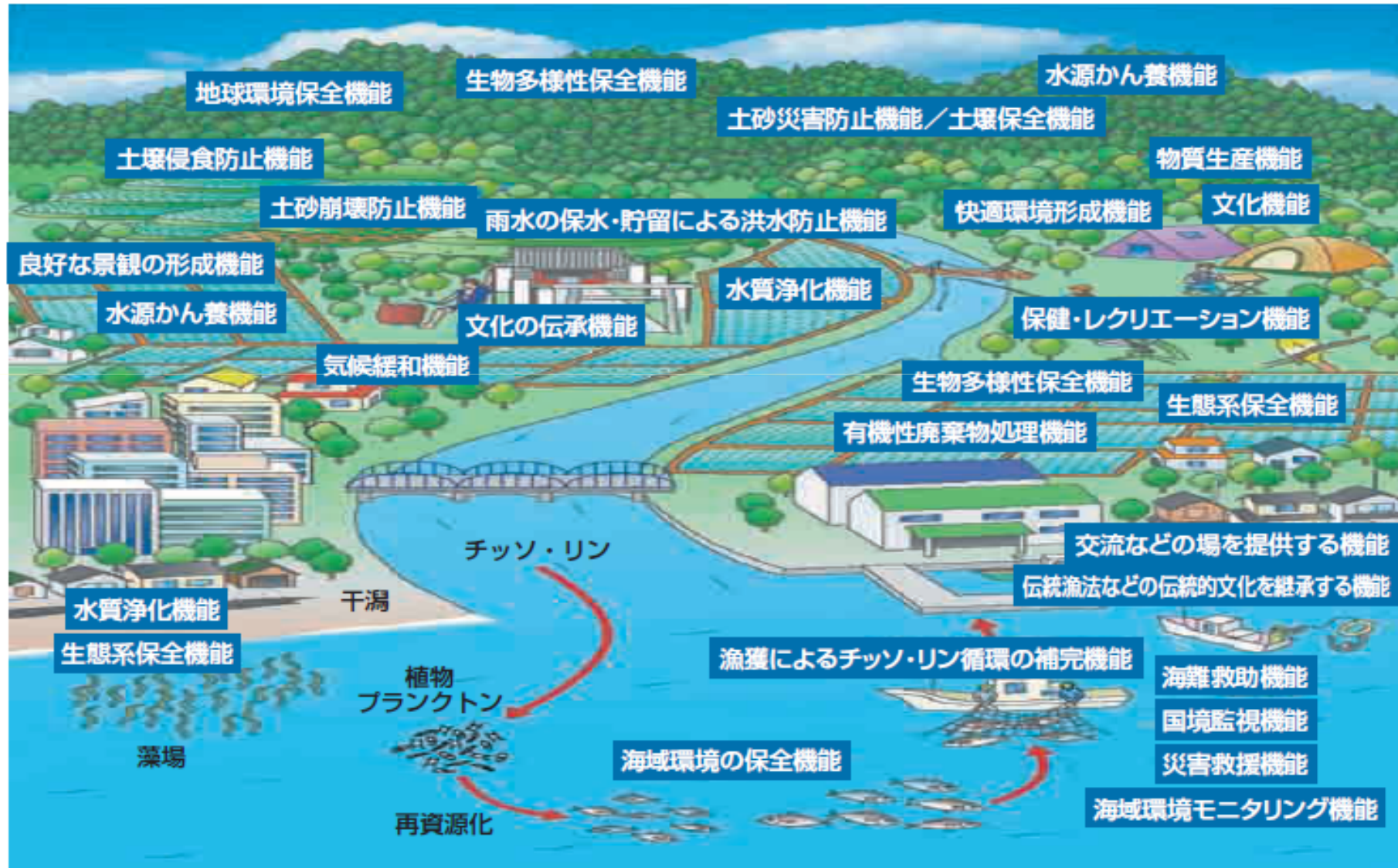
資料: 耕作放棄地面積は県農業振興課調査、耕地面積は耕地面積調査

市町村名	総農家数	土地持ち非農家数	計	土地持ち非農家割合
岐阜県	78,459	28,180	106,639	26.4
岐阜圏域	18,921	5,801	24,722	23.5
西濃圏域	18,832	7,273	26,105	27.9
中濃圏域	18,411	7,903	26,314	30.0
東濃圏域	12,796	3,897	16,693	23.3
飛騨圏域	9,499	3,306	12,805	25.8

資料: 2005農林業センサス

◇農業は、食料供給に加え、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全等様々な役割を發揮。農業は、林業・水産業と密接にかかわりながら、様々な機能を發揮。

農業・森林・水産業の有する多面的機能



資料：日本学術会議答申を踏まえ農林水産省で作成。

本県の現状

本県農業・農村が持つ多面的機能の評価額は、年間1,455億円
うち中山間地域は53%の777億円

県民一人あたり約7万円に相当する恩恵

多面的機能の県民認知度(平成18年度農地計画課実施のアンケート調査)は25%と低い

岐阜県農業・農村の多面的機能評価額

機能	評価額 (億円/年)		
	平坦地域	中山間地域	
洪水防止	641	326	315
水源かん養	521	244	277
土壌浸食防止	49	16	33
土砂崩壊防止	24	13	11
有機性廃棄物処理	10	4	6
大気浄化	1	0.6	0.4
気候緩和	2	1	1
保養休養・やすらぎ	207	73	134
合計	1,455	678	777

洪水防止機能

雨水を一時的に貯留し、時間をかけて徐々に下流に流し、洪水を防止・軽減

【事例】

- ・県の農地全体で、約1億 m^3 の水を貯水でき、これは阿木川ダム貯水能力4,800万 m^3 2基分に相当
- ・徳山ダムの洪水調節容量(約1.23億 m^3)に匹敵

水源かん養機能

地下に浸透した水は、下流域の生活用水や工業用水として活用

【事例】

- ・県の農地全体で年間6.5億 m^3 の水資源を育み、これは徳山ダムの貯水量6.6億 m^3 と同等程度

「食料・農業・農村基本問題調査会」で示された代替法により試算
(H18.3県農政部算出)

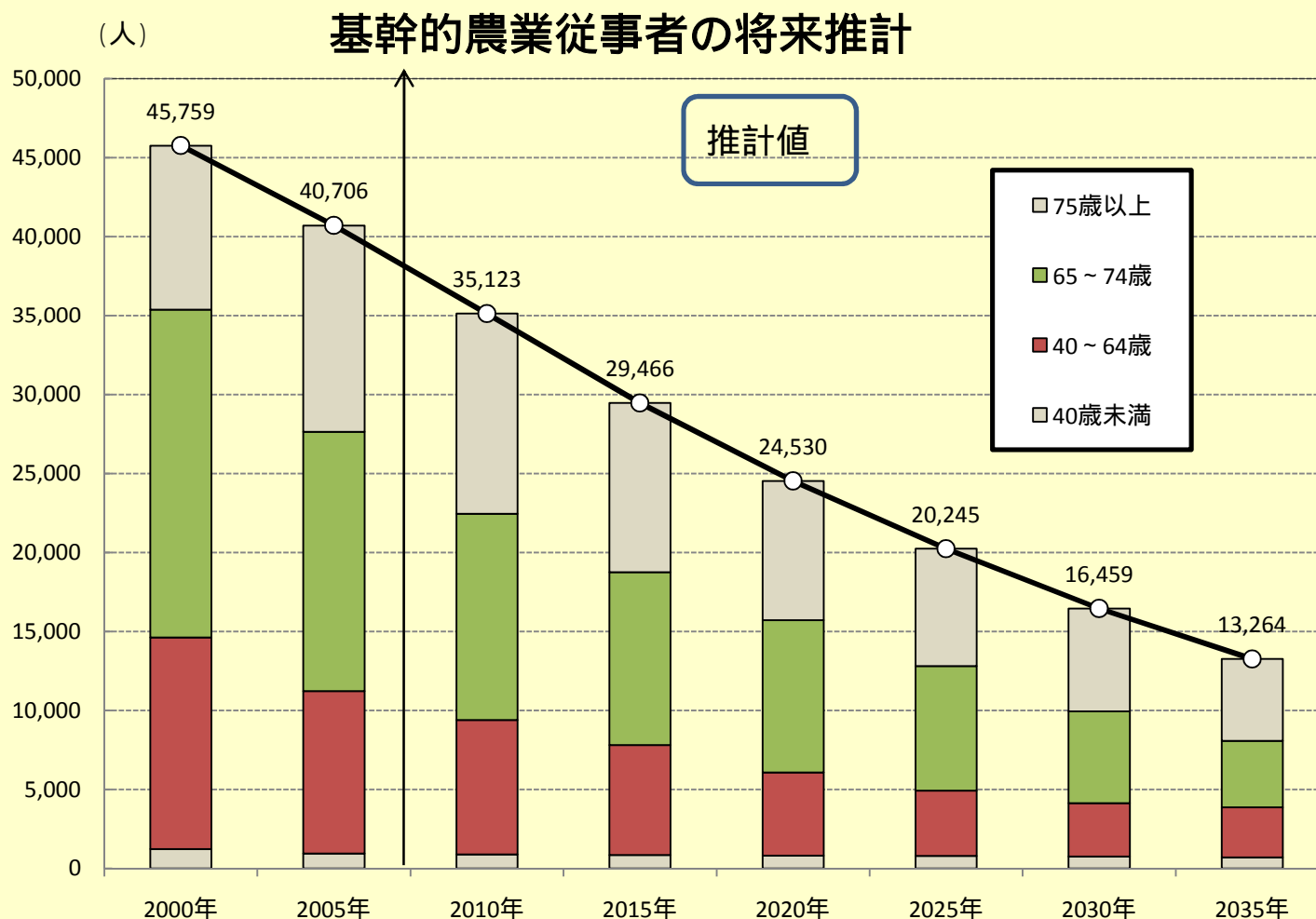
中山間地域の重要性

2 今後懸念されること

農業の担い手（基幹的農業従事者）の見通し

取扱注意

農業の主たる担い手である「基幹的農業従事者」は高齢化が進んでおり、このままの傾向が続けばさらに減少が進む。2035年には約1万3千人に。



< 将来推計方法 >

農林中金総合研究所レポート(後期高齢者への依存強める農業・2007.7)による基幹的農業従事者の将来推計を参考に、コーホート変化率法により推計した。

コーホート変化率は農林業センサスによる年齢別基幹的農業従事者数により、産出した。なお、変化率が過去の傾向と大きく異なる場合には国勢調査の農業就業者の傾向を参考に調整を加えている。

若年層の従事者については、将来の若年人口の減少傾向に合わせ調整した。

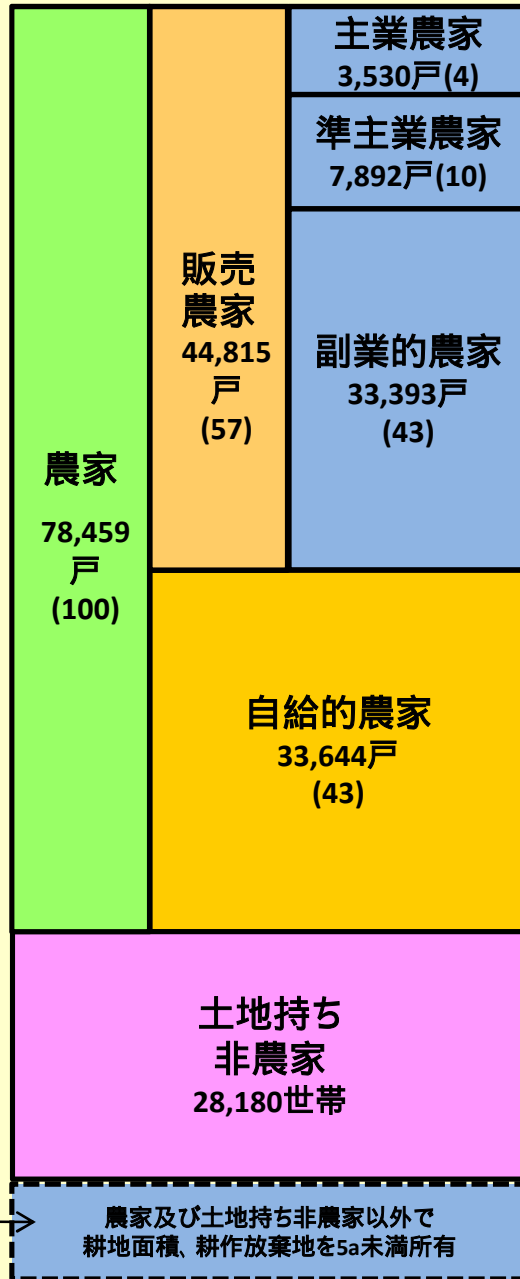
2005農林業
センサス

農家経営の
構造が変化
する

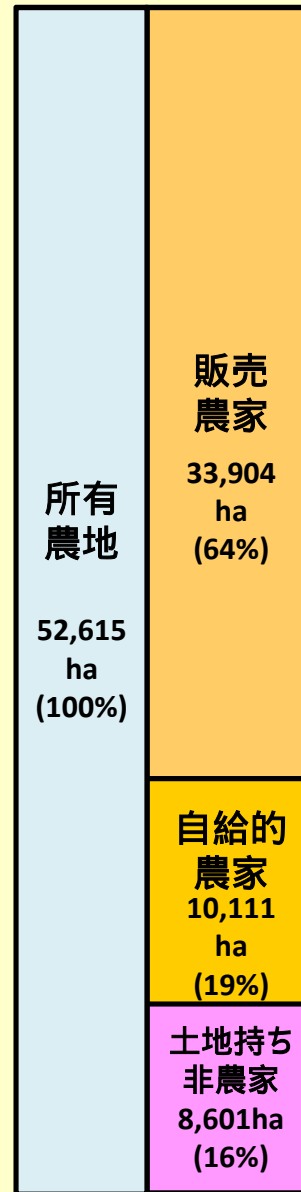
土地持ち
非農家世帯が
所有する農地
は、
8,601ha
(16%)

今後、ますます
土地持ち非
農家が所有す
る農地が増加
することが予
想される

農家及び土地持ち非農家数

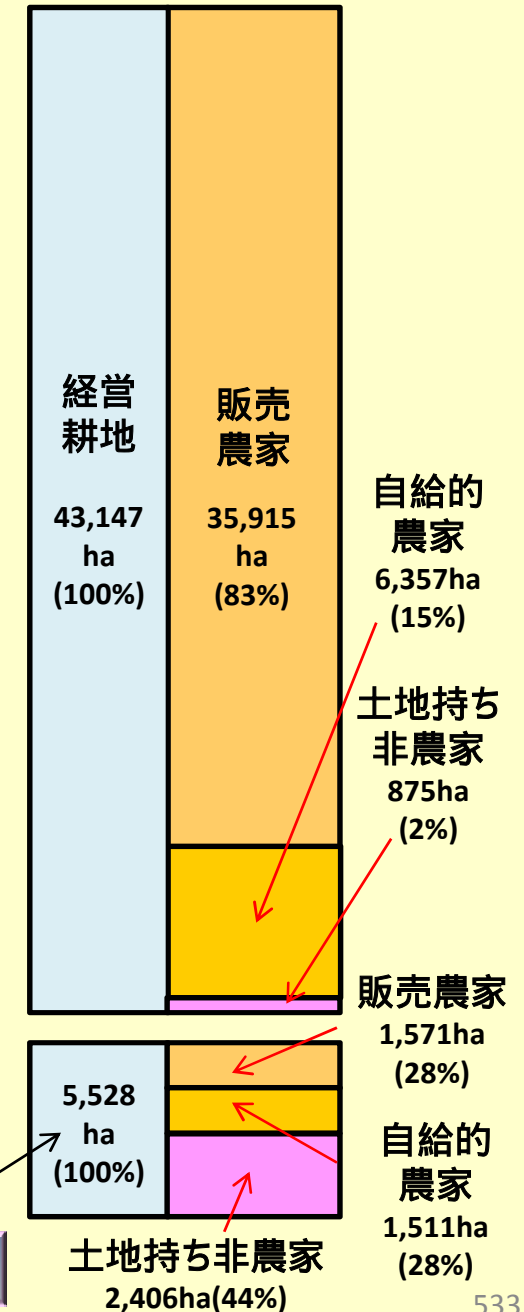


所有農地面積(推計)



耕作放棄地面積

経営耕地面積(推計)



土地持ち非農家の所有農地

準主業農家
副業的農家
自給的農家

土地持ち非農家予備軍

貸したい (需要がある) 貸したくない (貸せない) (需要がない)

借り手あり

借り手なし

自ら経営

自ら経営できない

貸付耕地

耕作放棄地

貸付耕地

耕作放棄地

耕作放棄地

不在地主

所有者が遠距離で連絡が取れない
所有者が不明
相続にかかる権利関係者多数あり同意が集められない
...

想定される影響

中山間地域等直接支払制度の協定未締結、縮小
土地改良事業の合意形成に支障
公共用地買収に支障

近い将来 (需要がある) (需要がない)

いかに借り手に土地を繋ぐか

・特定利用権の設定
(農振農用地内の農用地を共同利用地として設定)

農地流動化の促進!

受け手組織がない
ほ場(田、畑)の条件が悪い
既に耕作放棄地となっている
規模が小さい
傾斜がきつい
水がない など

行政の支援

・認定農業者、農業法人等への集積による大規模経営化の促進

- ・集落営農組織等の受け手組織の育成促進
- ・中山間地域等直接支払制度の活用による集落協定の締結(集落で農地を守る)
- ・牛の放牧 ・援農ボランティア活動の実施
- ・基盤整備の実施 ・農外企業の参入促進

所有農地	52,615ha(100%)
農家	33,904ha(84%)

農林業センサス

土地持ち非農家の所有農地 8,601ha		
耕作放棄地	貸付耕地	経営
2,406ha(28%)	5,320ha(62%)	

875ha(10%)

水田農業経営における担い手組織育成の優良事例 -海津市-

農地の流動化を促進し、担い手へ農地をブロックで集積

耕地面積		
水田 (ha)	畑 (ha)	計 (ha)
3,140	632	3,770

平成17年耕地面積調査

旧町名	農振農用地(H18.3.31)			ほ場整備 (H19.3.31)		大区画ほ場 (H19.3.31)	
	水田 (ha)	畑 (ha)	計 (ha)	面積 (ha)	整備率 (%)	*整備面積 (ha)	整備率 (%)
海津町	1,841	111	1,952	1,952	100	1,678	86
平田町	703	149	852	735	86	584	69
南濃町	446	229	675	214	32	72	11
計(海津市)	2,990	489	3,479	2,901	83	2,334	67

* 大区画ほ場：水田の標準区画50a以上
かつ用排分離がなされたもの
(参考) 県全体の大区画ほ場整備面積は3,021ha。
海津市は2,334haで全体の77%を占める。

県農政部調査

水田農業の担い手組織の経営配置図



県内での農業経営の主な優良事例（平成18年、19年）

地域密着型の先駆的なモデル経営、さらなる地域貢献に期待



平成19年度第46回農林水産祭
 「天皇杯」
 部門：農産（水稻・麦・大豆）
 海津市 有限会社福江営農

- ・地域密着をキーワードに地域内で耕作放棄地を発生させないという信念から、作業効率が低下するおそれがある農地も積極的に受け入れ、大型機械を使い生産性向上や収量確保を実現

平成18年度第45回農林水産祭
 「内閣総理大臣賞」
 部門：畜産（肉用牛一貫経営）
 下呂市 佐古保氏

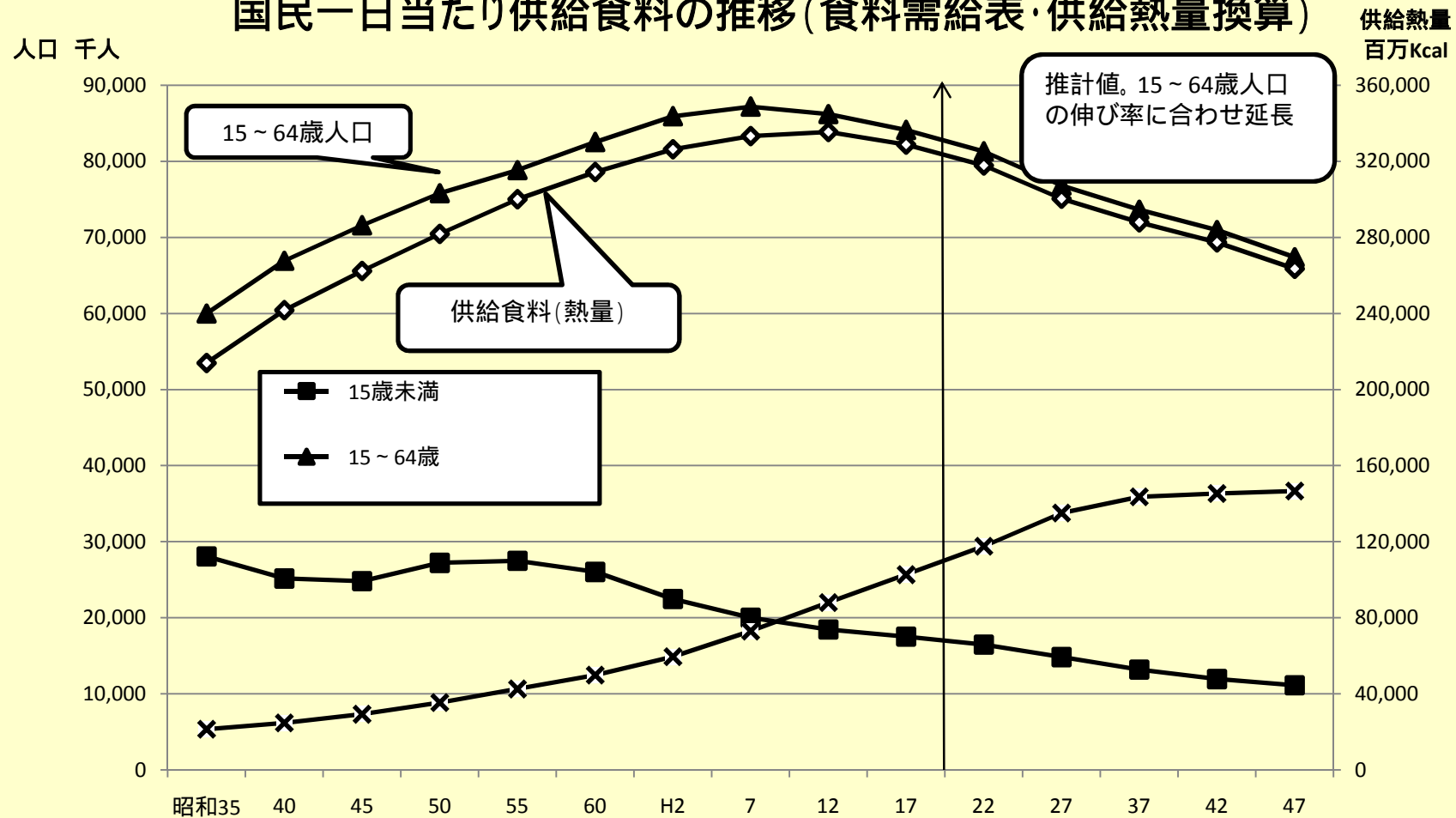
- ・肉用牛の子牛生産から肥育までを一貫して行う経営で、優秀な繁殖成績と肥育牛の肉質と併せ、堆肥を利用した自給飼料生産が評価

平成18年度第45回農林水産祭
 「日本農林漁業振興会会長賞」
 部門：農産（水稻・麦・大豆）
 海津市 有限会社平田パイロット

- ・大区画ほ場で水稻-麦-大豆の2年3作体を行い、生産性の高い大豆生産を実現。施設園芸農家が自らの経営に専念できるなど地域農業にも貢献

今後15～64歳人口の減少に伴い、食料消費量も大きく減少していくと見込まれる。(2035年で現在より2割程度減少)

国民一日当たり供給食料の推移(食料需給表・供給熱量換算)

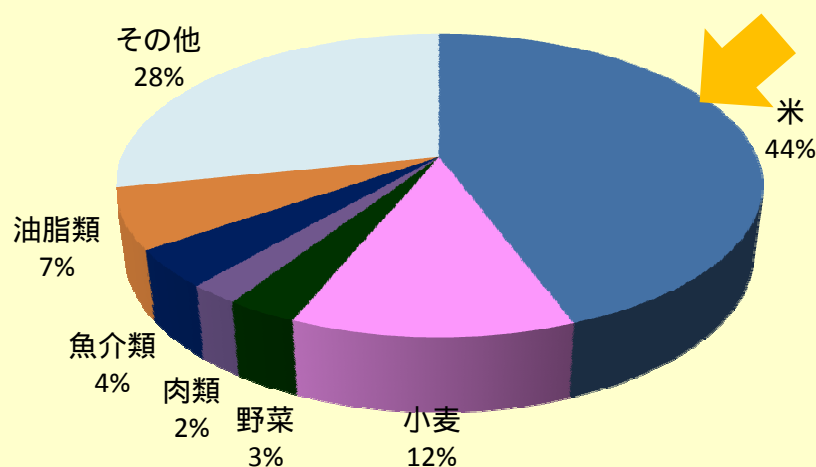


推計値。15～64歳人口の伸び率に合わせ延長

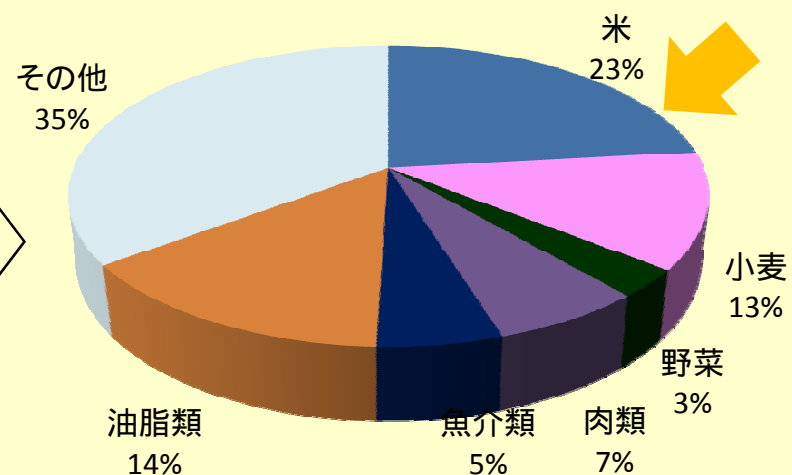
推計に用いた将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)

食料消費は過去と比べ米が大きく減少、肉・油脂類が増加。将来食料消費が減少するにつれ、米の消費量はさらに減少すると考えられる。（米がさらに余る可能性あり）

S40: 2,458.7kcal

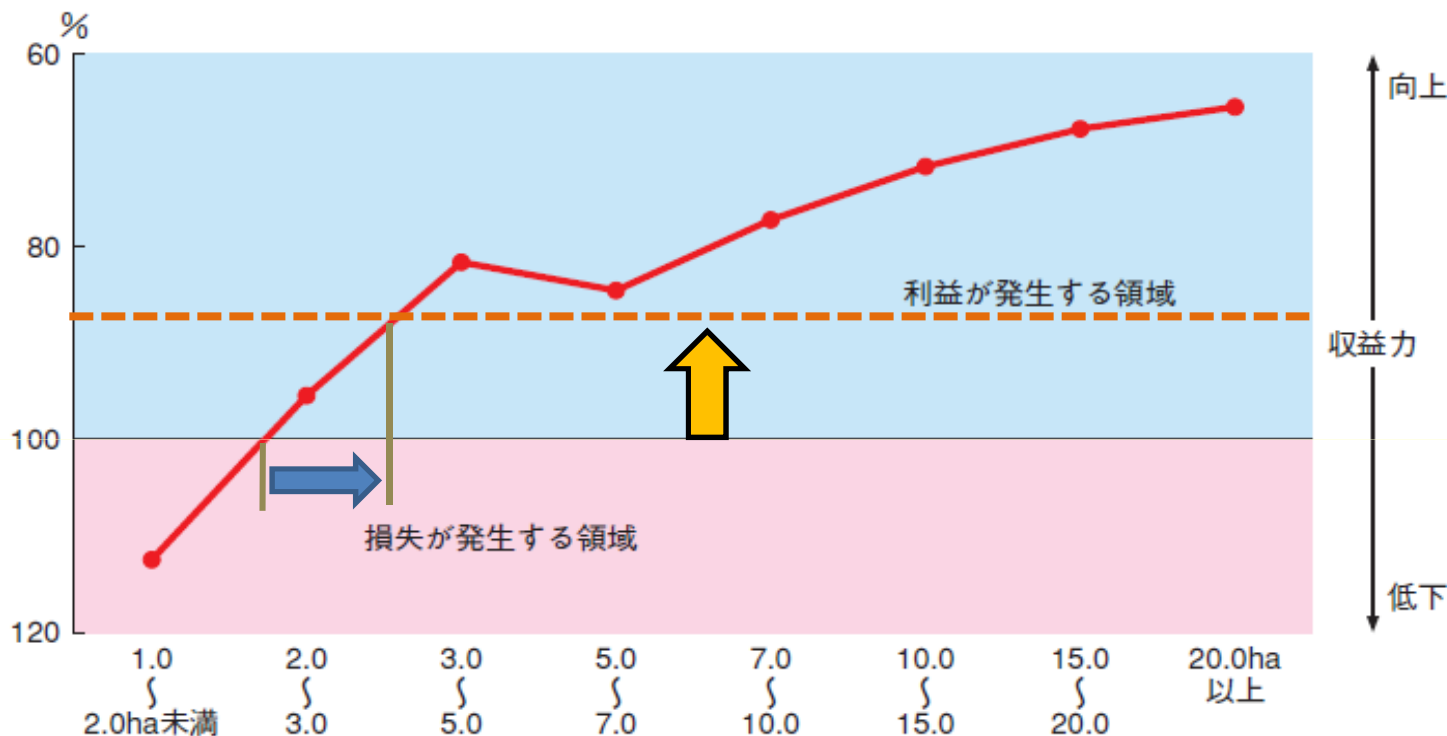


H17: 2,573.3kcal



米の消費量が減少すれば単価下落の可能性があり 収益を維持するためには経営面積の増加が必要

水田作付延べ面積規模別の稲作単一経営の損益分岐点比率（17年、都府県）



資料：農林水産省「農業経営統計調査（営農類型別経営統計、農産物生産費統計）」より試算。

注：稲作単一経営における稲作部門の数値から試算したものである。

米の価格下落に伴う売上高の減少

【例】 経営面積:3ha、単収:510kg(8.5俵)/10a、単価:260円/kg(15,600円/俵)

→売上高:3,978千円

↓

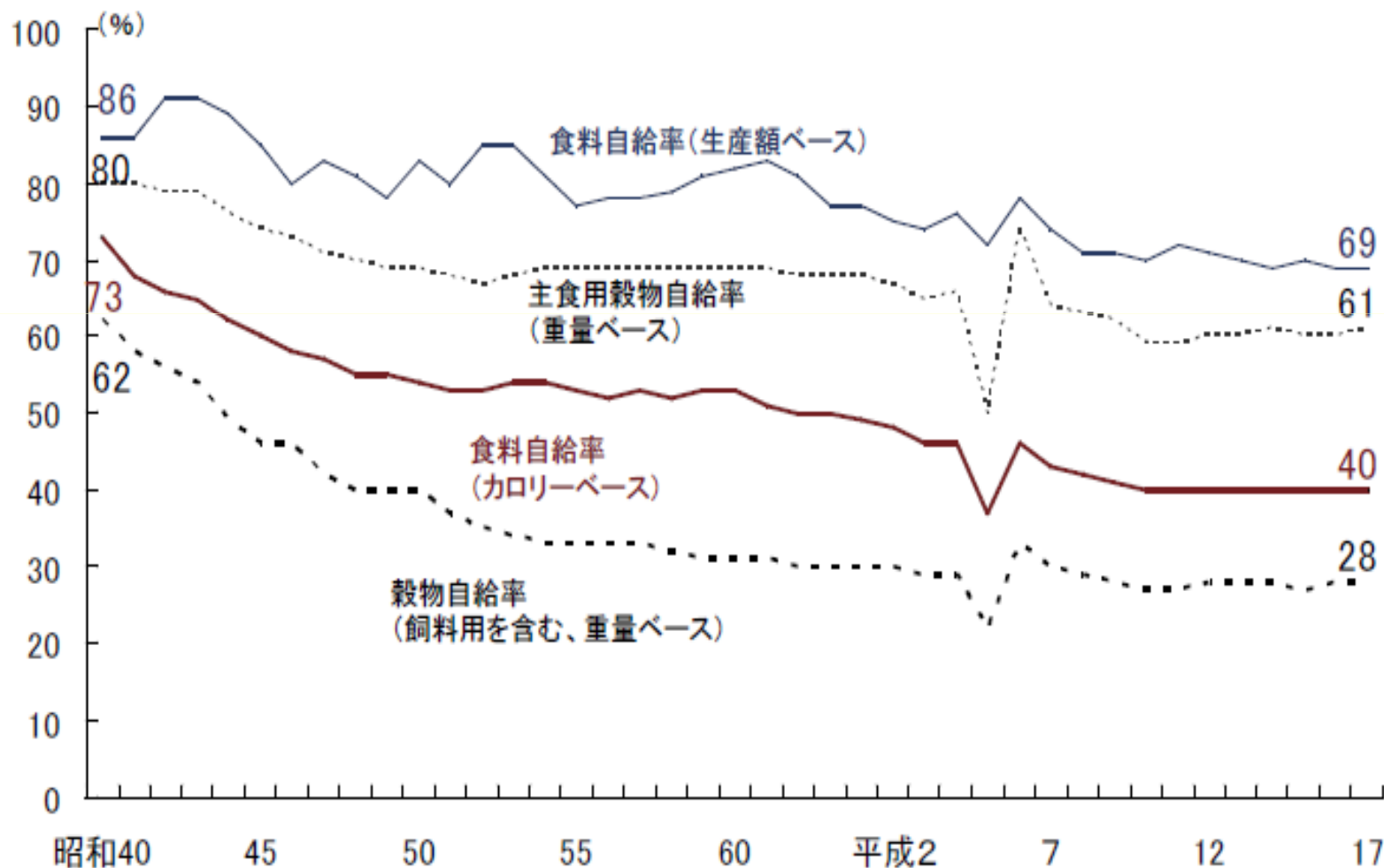
仮に単価が216円/kg(13,000円/俵)に下がった場合

→売上高:3,305千円 売上高670千円の減少

最近の農業におけるトピック

食料自給

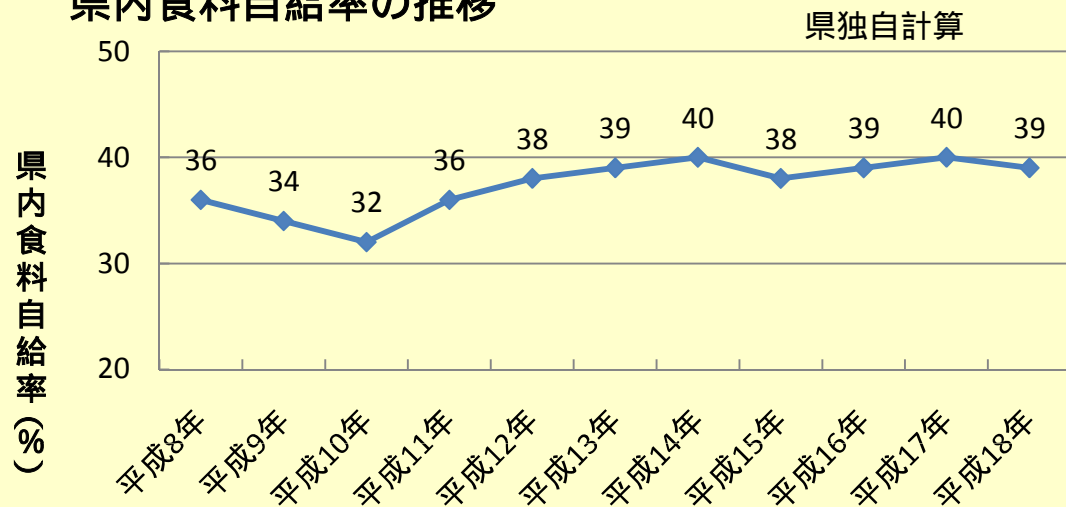
我が国の食料自給率(カロリーベース)は、大きく低下し昭和50年度に54%、平成10年度に40%となり、平成18年度は39%と40%を割った



資料：
食料需給表

県内での品目別食料自給率は、米93%、野菜109%、果実36%、肉類35%

県内食料自給率の推移



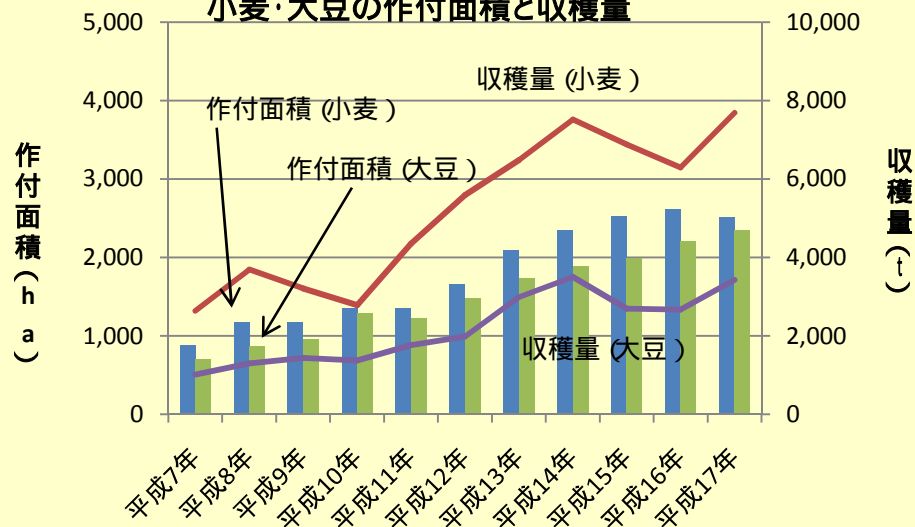
平成18年品目別の食料自給率

単位: %

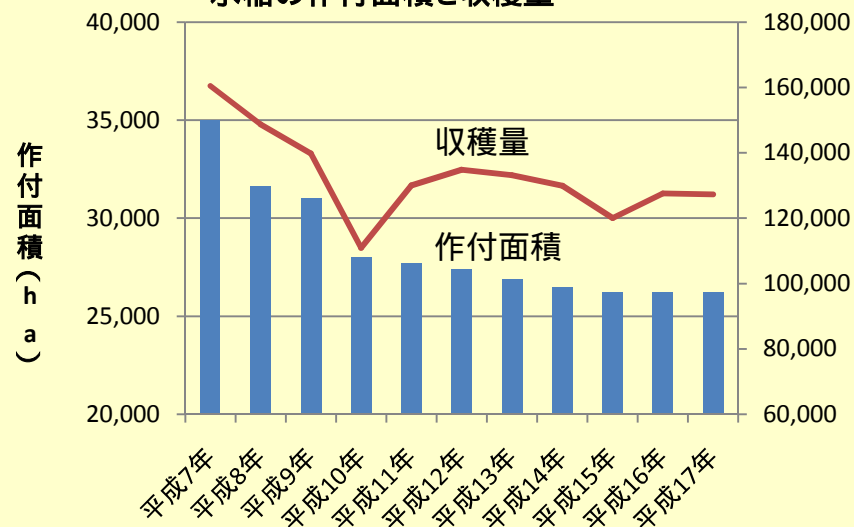
品目	自給率 (%)
県内食料自給率	39
米	93
小麦	8
大豆	24
野菜	109
果実	36
肉類	35 (4)
牛乳・乳製品	26 (11)
鶏卵	309 (35)

()内は、飼料自給率で換算

小麦・大豆の作付面積と収穫量



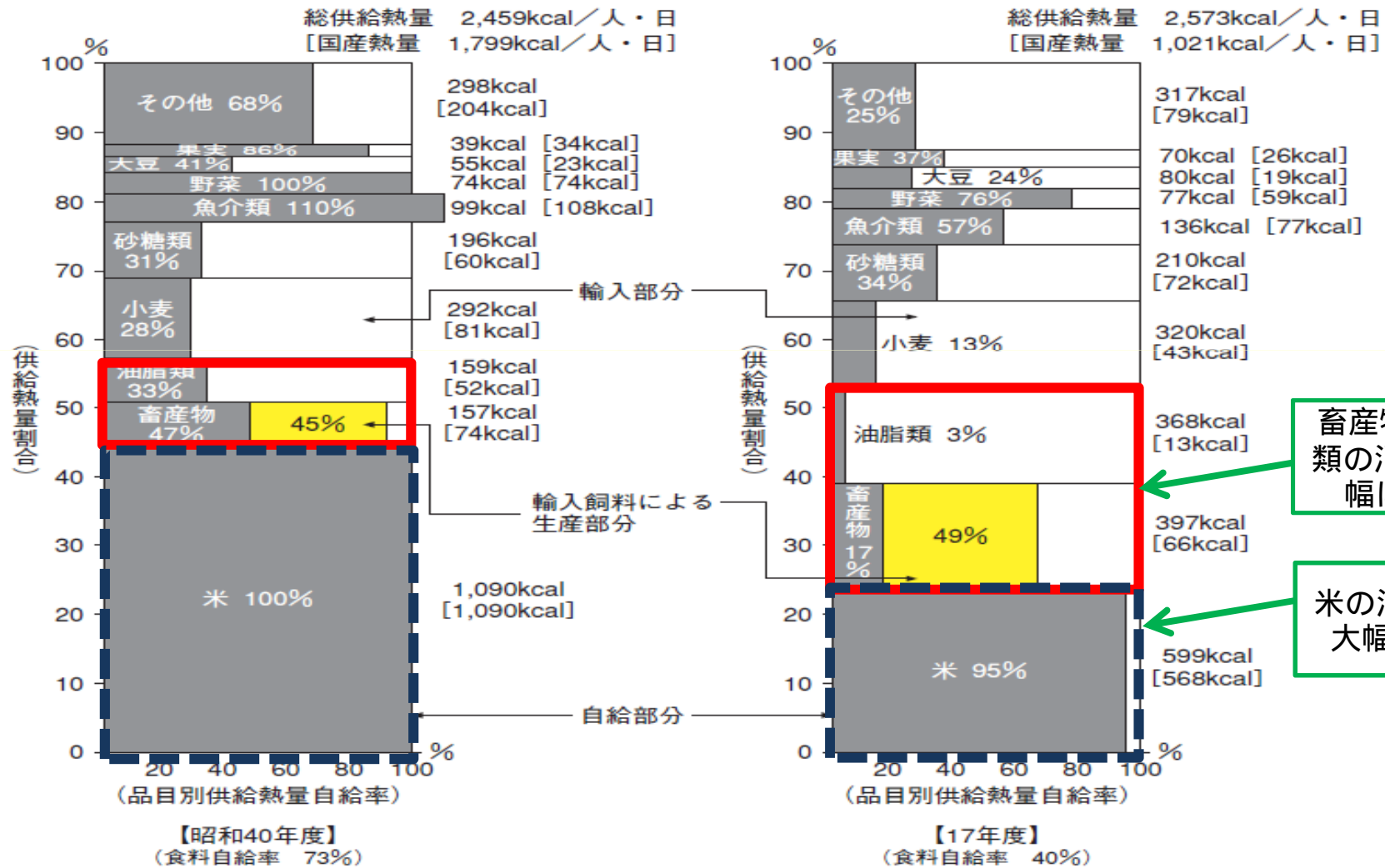
水稻の作付面積と収穫量



食料自給率が大きく低下した主な要因は、

- ・国内で自給可能な米の消費量が大幅に減少したこと
- ・コスト面での制約等から国内で生産が困難な飼料穀物や油糧原料(大豆、なたね)を使用する畜産物や油脂類の消費が大幅に増加

供給熱量の構成の変化と品目別の食料自給率（供給熱量ベース）

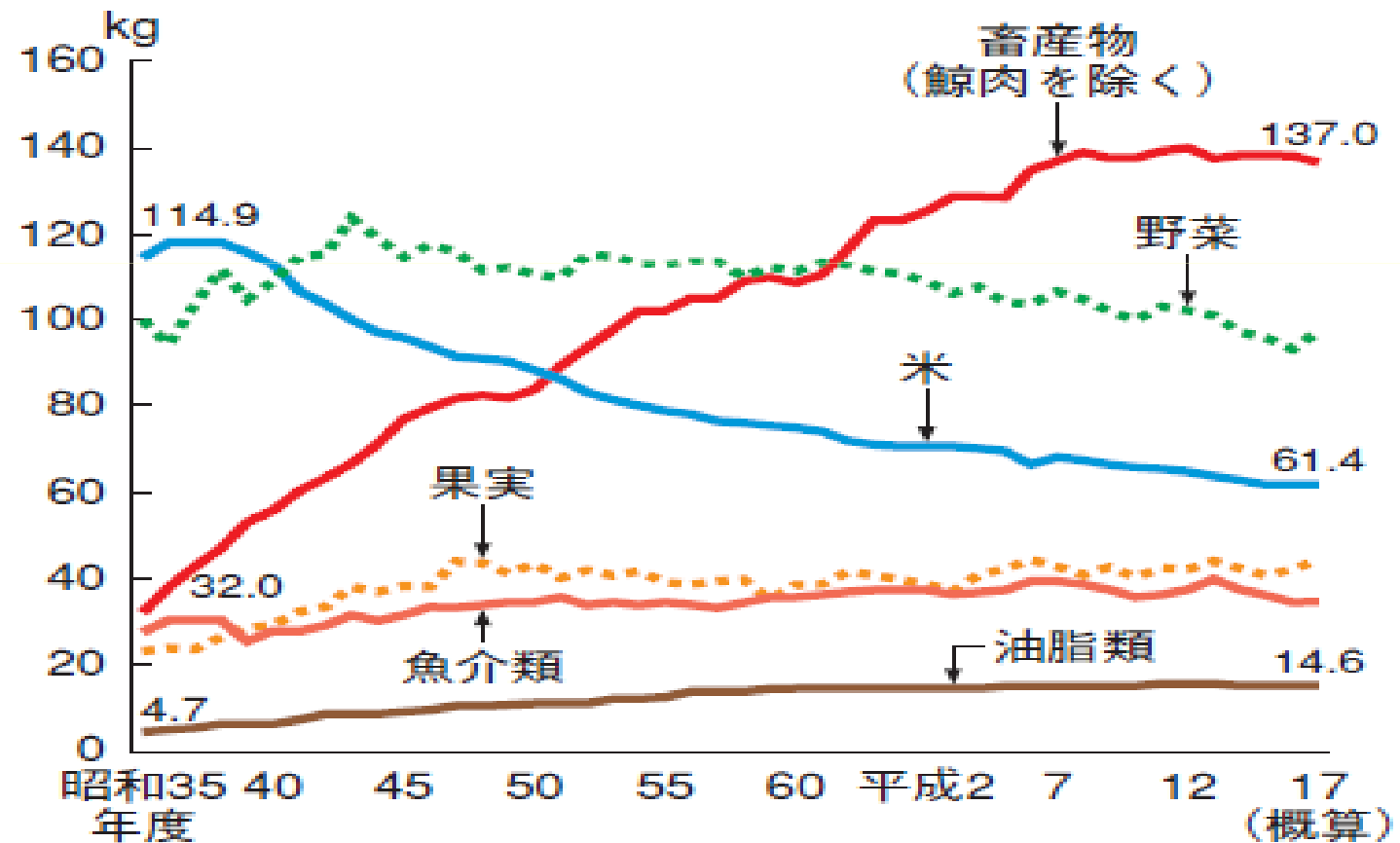


資料：農林水産省「食料需給表」
 注：[] 内は国産熱量の数値である。

変化してきた食料消費

45年前の昭和35年度と比べ、肉類や牛乳・乳製品を含む畜産物は4.3倍、油脂類3.1倍に増加、米は大きく減少
脂質の摂りすぎなどの栄養の偏りや食習慣の乱れによって肥満や生活習慣病の増加が起こり社会問題となっている

国民1人1年当たりの品目別消費量の推移



資料：農林水産省「食料需給表」
注：消費量は、供給純食料とした。

最近の農業におけるトピック

輸 出

本県から香港への「富有柿」輸出実績は、平成18年輸出量21.6t、輸出額（国内出荷額）7,023千円と初年度(平成16年)の500kgと比較して大幅に増加

香港での「富有柿」輸出のこれまでの取組

	平成16年	平成17年	平成18年
岐阜県産取扱店舗	1店舗	1店舗	12店舗
輸出量	500kg	9.8t	21.6t
輸出額(国内出荷額)	149千円	1,447千円	7,023千円
香港での販売額	592千円	5,596千円	9,439千円

今後の方針

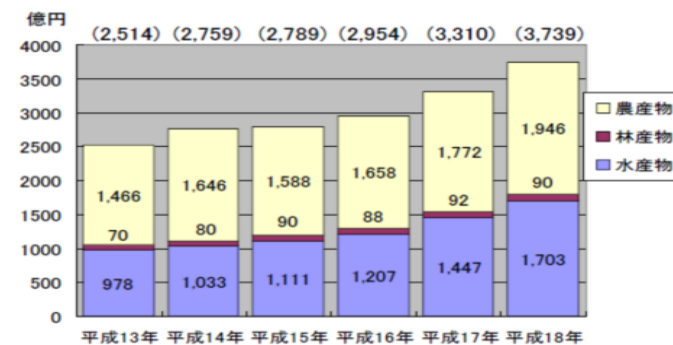
- ・富有柿及び加工食品の輸出の定着化
- ・中国本土輸出に向けた基礎調査、県内輸出体制の構築を推進

日本の農林水産物の海外輸出額の推移

単位:億円

平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
2,759	2,789	2,954	3,310	3,739

○ 我が国の農林水産物等の輸出額の最近の推移



(注1) 農産物については、たばこ、アルコール飲料を、水産物については、真珠をそれぞれ除いた金額。(平成13年についてはコメ支援に係るコメの輸出額を除く。)
 (注2) 平成18年の我が国の農林水産物の輸入額は、74,195億円。(たばこ、アルコール飲料、真珠を除く。)

アジア各国では、高所得購買層が増加 ～日本の農水産物等の購買力が上昇～

第4表 家計所得統計から推計した東アジアの高所得購買層（中間層）の規模

	中間層の規模			中間層の所得水準					算出年	参考	
	世帯数	総世帯に占める割合	人口換算 (世帯構成員数× 世帯数)	世帯内有職者一人当たり			世帯月収			世帯構成員数	世帯内有職者数
				現地通貨	購買力平価換算	名目	現地通貨	購買力平価換算			
					(万円)			(万円)			
(万世帯)	(%)	(万人)						(人)	(人)		
中国(都市部)	約1,550	10	4,090	2,100元 以上	約17.3	3.1	3,300元 以上	約27.8	2001年	2.6	1.6
タイ	約130	8	480	1.5万バーツ 以上	約18.6	4.2	3万バーツ 以上	約36.4	2001年	3.6	1.9
マレーシア	約130	25	570	1,700リンギ 以上	約16.6	5.1	3,000リンギ 以上	約29.1	1999年	4.5	1.8
インドネシア	約130	2	500	150万ルピア 以上	約12.5	2.1	250万ルピア 以上	約21.3	1999年	3.9	1.7
フィリピン	約50	3	250	2.3万ペソ 以上	約32.7	5.7	4.2万ペソ 以上	約58.2	2000年	5.0	1.8

原資料 各国家計所得統計, "World Development Indicators" (世界銀行), ジェトロ海外事務所報告等

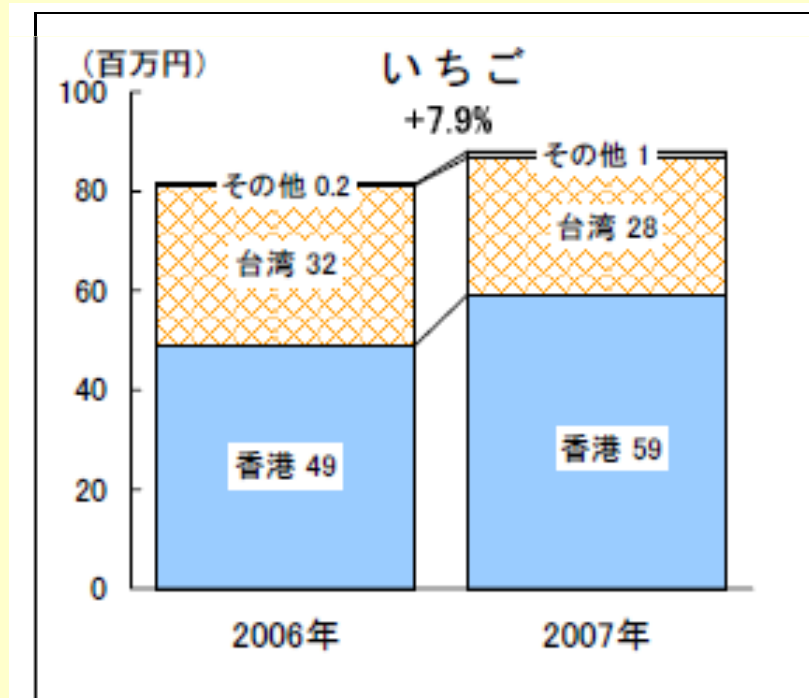
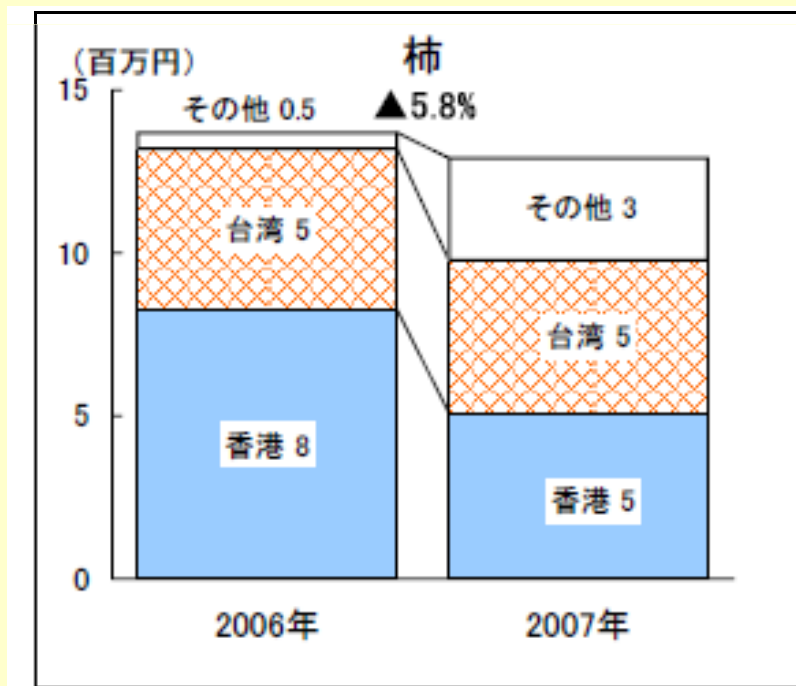
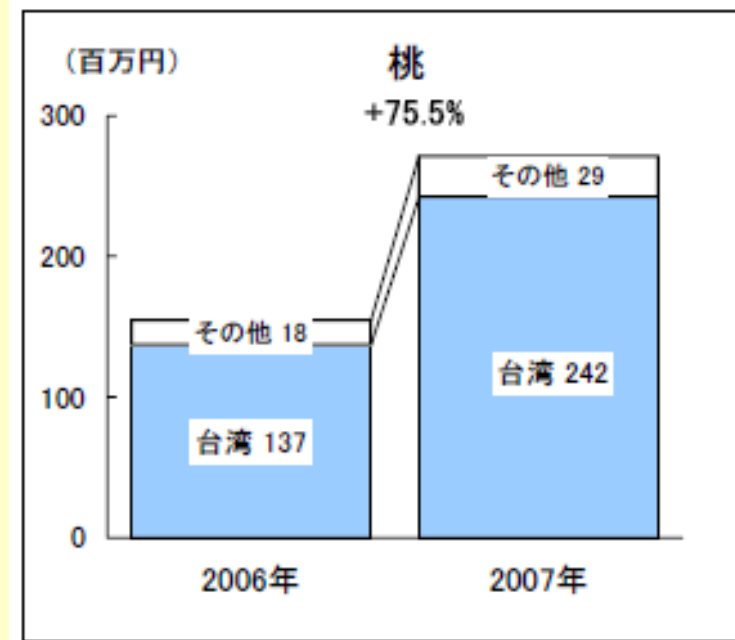
資料 「ジェトロ貿易投資白書2003」39頁

(原注) 1 本表における「中間層」は、「外資系企業の販売ターゲットとなりうる所得階層」とし、その所得水準算出にあたっては「自動車を購入可能かどうか」を一つの目安とした。

2 所得水準は各国の家計所得統計を元に、世帯月収(年収)等のデータを、世帯構成員数や世帯当たり有職者数を用いて同じ単位にそろえて算出した。なお、年収=月収×12か月として算出。世帯構成員数(世帯内有職者数)のデータが直接入手できない場合は、①家計調査より推計、②全人口(全就業者数)/総世帯数より算出するなどして求めた。

農産物の輸出は今後さらに拡大できる可能性あり。岐阜県の強みである、柿・桃・いちご等は香港・台湾向けに輸出が進んでいる。

主な輸出品目の国別構成比
 (1月～7月累計・金額ベース)
 # 農林水産省HPより

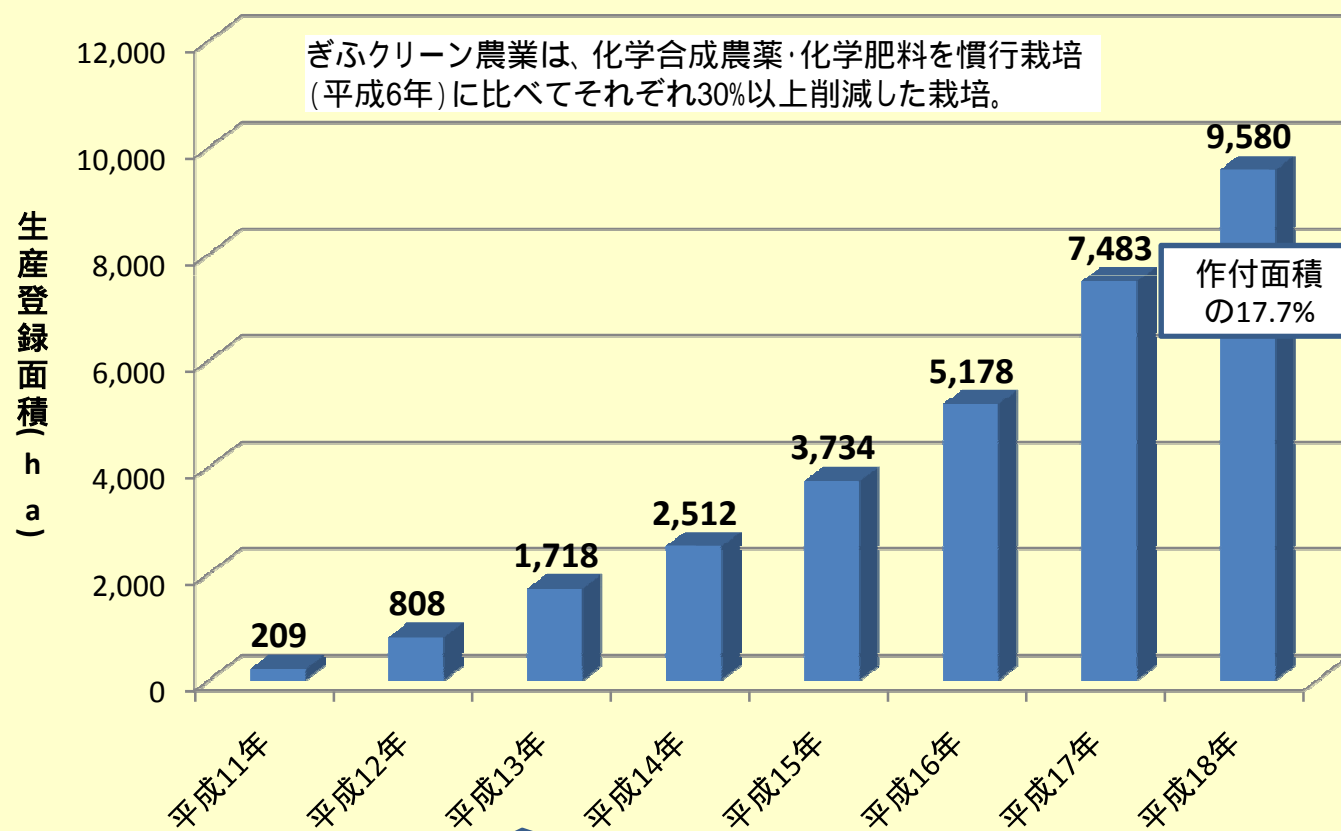


最近の農業におけるトピック

安全・安心

安全・安心は消費者にとって今や当たり前
 ぎふクリーン農産物と一般農産物との価格差はない
 しかし、先に売れていく

ぎふクリーン農業生産登録面積の推移



(ぎふクリーン農産物に対する市場卸、量販店担当者の声)

農薬・肥料の削減は今や当たり前の時代

認知度は低く、対面販売してPRすることが必要

栽培履歴等が確認できるものが原則であり、評価はするが他県産との差はない

平成18年に実施した県政モニター調査での、ぎふクリーン農業認知度は、27%と非常に低い

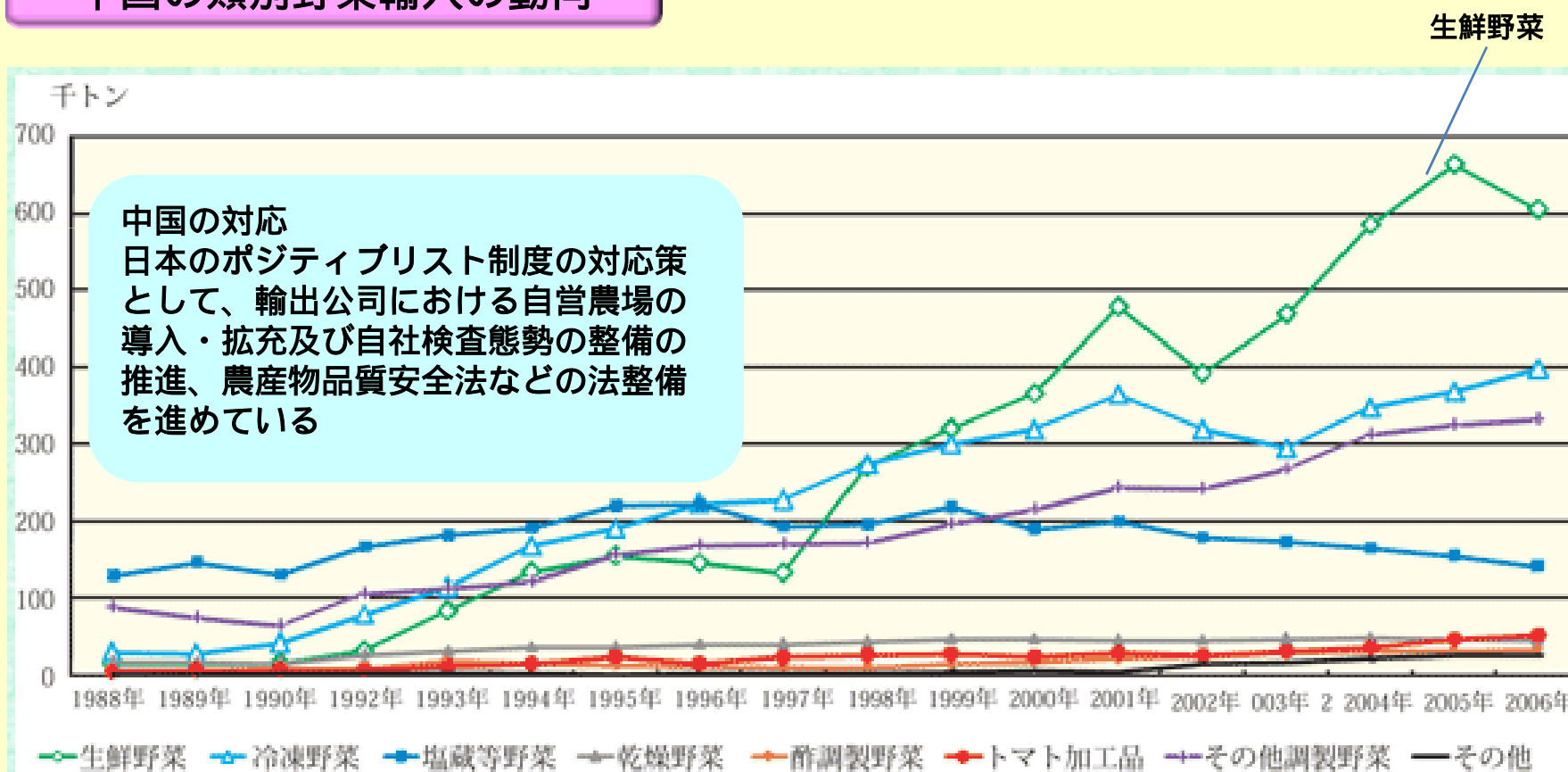
県農業技術課調べ

2006年の中国からの生鮮野菜輸入数量は、前年比91%と大幅に減少

日本における残留農薬の確認

中国国家質量監督検査検疫総局(CIQ)における葉物野菜等の残留農薬検査の強化

中国の類別野菜輸入の動向

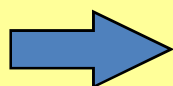


3 まとめ

今後、本県農業において懸念されること

人口減少に伴い食料消費量が減少する=マーケットの縮小

需要



マイナス面

・消費者の減少による価格下落リスクが存在

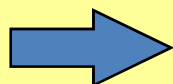
プラス面

・強い市場ニーズの存在（京阪神市場）

高齢化がさらに進行するとともに現役世代も減少するので
農業従事者が減少する = 農業の担い手の減少

供給

- (1) 大規模農家（産業としての農業）を支える人材供給がひっ迫する
- (2) 栽培したくともできない自給的農家等の所有農地が増える
- (3) 世代を追うごとに農業を知らない人々が増えていく



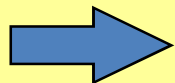
マイナス面

- ・産業としての農業の弱体化
- ・耕作放棄地の増加
- ・自給食料の減少
- ・農地の多面的機能の大幅な低下

プラス面

- ・農地の流動化の促進
- ・農地の集積による規模拡大が可能

農業・農村・食料に対する関心の高まり



プラス面

- ・地産地消志向がさらに高まってくる
- ・農業・農村に対する「いやし」を求める人々が増える
- ・安全・安心志向はさらに高まっていく

長期構想においてとるべき政策の方向性

食料消費の減少に伴うマーケット縮小への対応

売れる農産物を作る

高くとも売れる魅力ある農産物をつくる

利益率の高い農産物をつくる

伝統野菜など隠れた資源を掘り起こす

消費者の安全・安心志向に応える農産物をつくる

所得

市場ニーズに応えられる、競争力ある農業を育てる（価格下落リスクの回避）

マーケットシェアの高い農産物をつくる

地位が確立された市場に向けて安定的に出荷する（←持続的に経営できる体制への支援）

市場のニーズを生産に反映させる仕組みをつくる

他の産地に打ち勝つための東海地域の連携づくり

新たなマーケットを開拓する

アジアをターゲットとした輸出拡大

関東市場へのくいこみ

食品・外食関連産業との連携

農業従事者の減少への対応

農業の担い手を育てる

子どものころから農業に触れ合える機会づくり(食農教育)

専門知識を持った人材と農業現場をつなげる仕組みづくり

定年帰農者など新規に就農したいという意欲ある人々への支援

雇用者として農業に従事しようとする人々への人材育成、マッチング

耕作放棄地を増やさない

農地の流動化を進める仕組みづくり

農地の受託など集積の受け皿となる組織づくり

農地を支えるインフラの適切な維持

担い手

農地

農業・農村・食料に対する関心の高まりの活用

身近なところで自給できる食料の確保

地産地消の推進

地域で穫れた食材を味わい、楽しむ食育の推進

多様な農業参加のニーズを活力ある農村づくりにつなげる

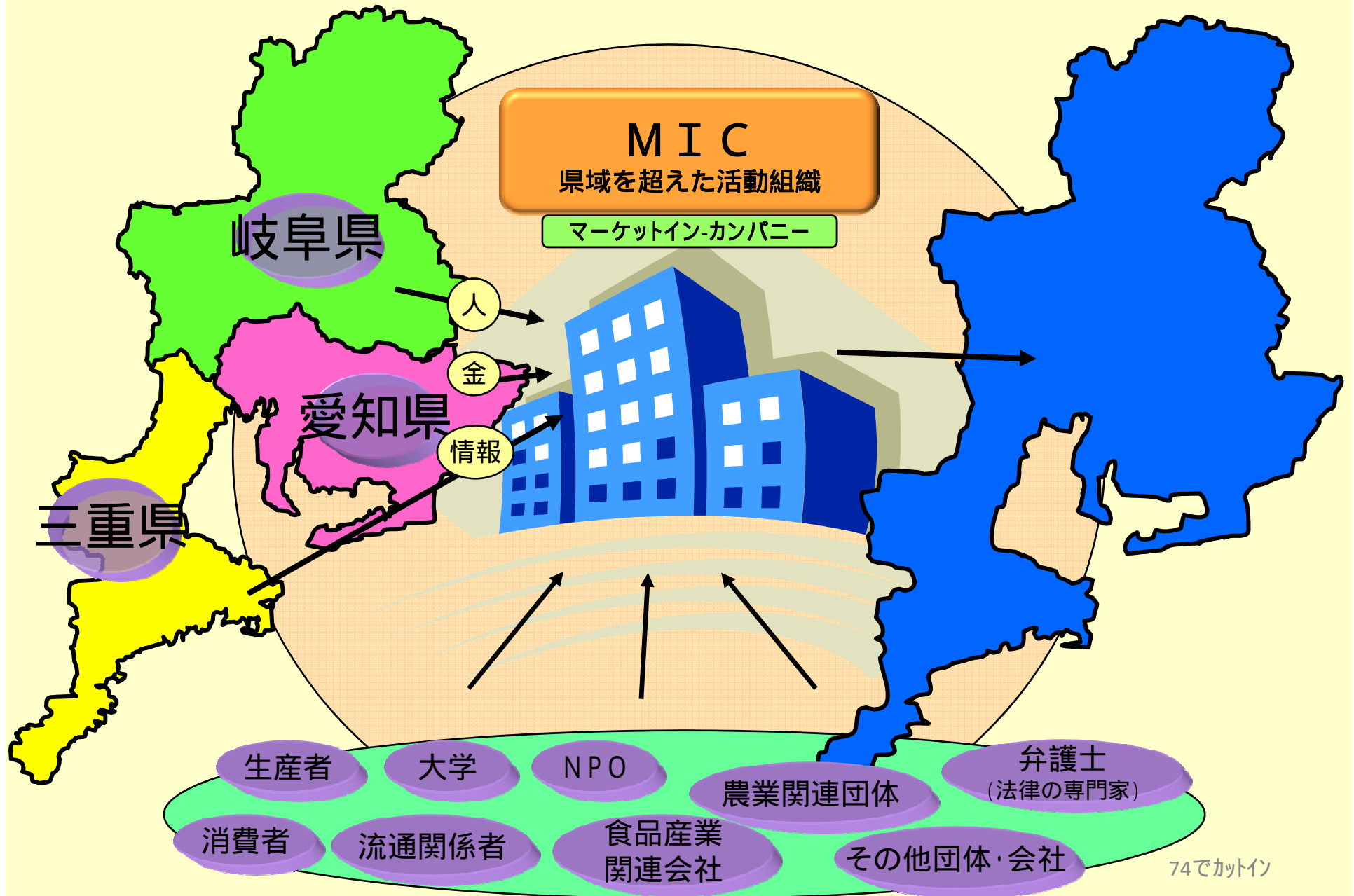
直売所の設置など地域における販売ルートの拡大

市民農園など身近なところで農業に触れ合う機会の拡大

滞在型農業など農村の交流消費の拡大

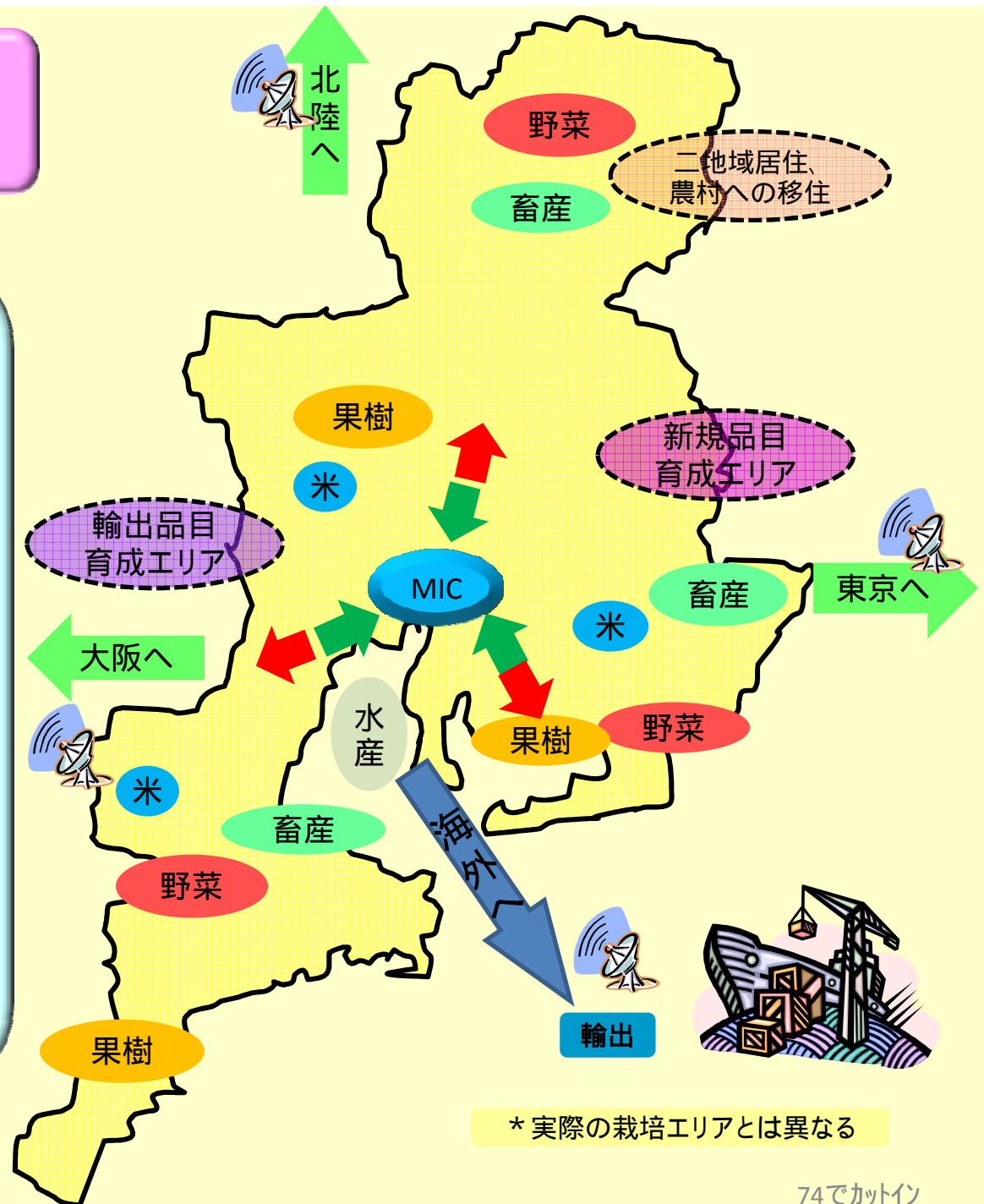
農村

農産物等にかかるすべてのニーズに応えることのできる組織(会社)の設立



他の産地に打ち勝つための 東海地域の連携づくり

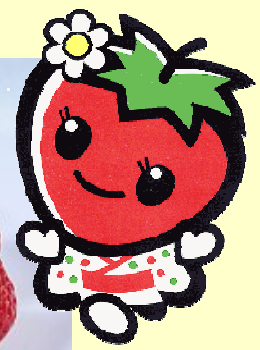
- ・ 広域エリアでの食料確保
- ・ 広域での米の生産調整
- ・ 新規品目や輸出品目など目的に見合った作物作付けエリアの設定
- ・ バイオエタノール用作物の作付けエリアの設定
- ・ 流通チャネルの多様化
(海外、大都市圏市場、直接消費者など)
- ・ 二地域居住、農村への移住など



農産物の新たな商品化・ブランド化



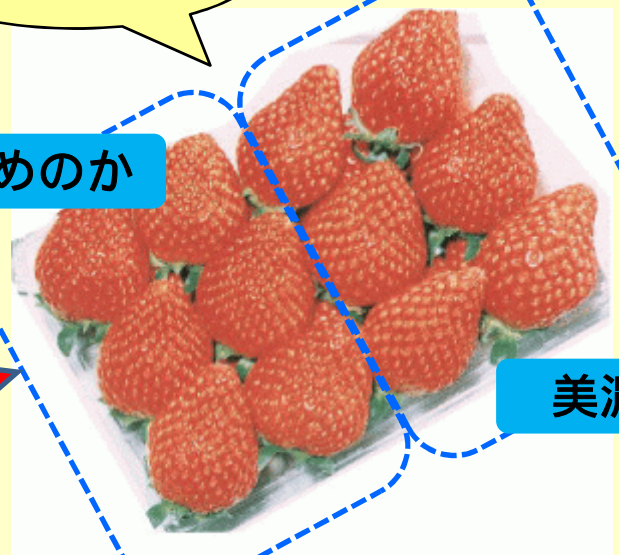
岐阜県育成品種「美濃娘」



1パックで2度
おいしい!

おいしいいちごが
2種類食べたい!

ゆめのか



美濃娘



愛知県育成品種「ゆめのか」
愛知県(園芸農産課)HPより

M I C

その他

- 飛騨牛
- コラボと戦
- 松阪牛
- 富有柿
- 次郎柿
- 木曽川水
コシヒカリ
- 長良川水
コシヒカリ
- 食材(広域)を使った弁当の開発

産地間競争と産地間協調

資源の組み合わせ

資源の保存と発見